

令和 7 年度

穴栗市公営企業会計決算審査意見書

{ 穴栗市水道事業特別会計
穴栗市下水道事業特別会計
穴栗市病院事業特別会計 }

穴栗市監査委員

目 次

○審査意見書

審査の期間、審査の場所、審査の対象、審査の方法、審査の結果	1
-------------------------------	---

穴粟市水道事業特別会計

1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	8
4 財政状況	13
5 まとめ	18
○ 参考資料 経営分析表	20

穴粟市下水道事業特別会計

1 業務実績	21
2 予算の執行状況	22
3 経営成績	26
4 財政状況	31
5 まとめ	37
○ 参考資料 経営分析表	39

穴粟市病院事業特別会計

1 業務実績	40
2 予算の執行状況	42
3 経営成績	46
4 財政状況	50
5 まとめ	56
○ 参考資料 経営分析表	58

令和 7 年度公営企業会計決算審査意見書

1 審査の期間

令和 8 年 6 月 4 日 ～ 令和 8 年 8 月 1 7 日

2 審査の場所

宍粟市役所監査委員室及び公立宍粟総合病院会議室

3 審査の対象

- (1) 令和 7 年度 宍粟市水道事業特別会計
- (2) 令和 7 年度 宍粟市下水道事業特別会計
- (3) 令和 7 年度 宍粟市病院事業特別会計

4 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算付属書類が地方公営企業法等関係法令に従って作成され、関係諸帳簿並びに証拠書類等と計数が合致しているか照合点検を行い、かつ、当該年度の経営成績及び財務状況が適正に表示されているか等必要に応じて関係職員から説明を求め確認した。

また、各事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進が図られているかを主眼に審査した。

5 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、令和 7 年度の財政状況及び経営成績が適正に表示されているものと認めた。

また、予算執行及び計数処理も概ね適正に処理されているものと認めた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

水道事業特別会計

水 道 事 業 特 別 会 計

1 業務実績

(1) 令和7年度の業務実績

業務実績を前年度と比較すると、第1表のとおりである。

第1表 業務実績の比較

(単位：人・件・km・m³・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 増 減	
			数 値	率
計 画 給 水 人 口	36,800	36,800	0	0.00
給 水 人 口	32,504	33,201	△ 697	△ 2.10
給 水 件 数	14,563	14,587	△ 24	△ 0.16
送 配 水 管 延 長	631.84	631.84	0.00	0.00
年 間 総 配 水 量	3,990,404	4,140,500	△ 150,096	△ 3.63
年 間 総 有 効 水 量	3,493,859	3,513,428	△ 19,569	△ 0.56
有 効 率	87.56%	84.86%	2.70	2.70
年 間 総 有 収 水 量	3,313,508	3,341,673	△ 28,165	△ 0.84
有 収 率	83.04%	80.71%	2.33	2.33
1 日 浄 水 能 力	18,418	18,418	0	0.00
1 日 平 均 配 水 量	10,933	11,344	△ 411	△ 3.63
施 設 利 用 率	59.36%	61.59%	△ 2.23	△ 2.23
1 日 最 大 配 水 量	12,960	14,942	△ 1,982	△ 13.26
最 大 稼 働 率	70.37%	81.13%	△ 10.76	△ 10.76

備考 1 給水人口、給水件数は年度末現在の数値である。

2 有効率 = 有効水量 / 配水量 × 100

3 有収率 = 有収水量 / 配水量 × 100

4 施設利用率 = 1日平均配水量 / 1日浄水能力 × 100

5 最大稼働率 = 1日最大配水量 / 1日浄水能力 × 100

①給水件数・給水人口

当年度末における給水件数は、14,563件で前年度に比べて24件（0.16%）減少し、給水人口は32,504人と前年度に比べて697人（2.10%）減少している。

②年間総配水量・年間総有効水量

年間総配水量は、3,990,404 m³で前年度に比べて 150,096 m³（3.63％）減少している。

また、年間総有効水量は、3,493,859 m³で前年度に比べて 19,569 m³（0.56％）減少し、有効率は 87.56％と前年度に比べて 2.70 ポイント上昇している。

③年間総有収水量・有収率

年間総有収水量は、3,313,508 m³で前年度に比べて 28,165 m³（0.84％）減少している。

また、有収率は、83.04％と前年度に比べて 2.33 ポイント上昇している。

④施設利用率・最大稼働率

施設利用率は、59.36％で前年度に比べて 2.23 ポイント低下している。また、最大稼働率は、70.37％で前年度に比べて 10.76 ポイント低下している。

【参考：配水量の分析表】

配水量	有効水量	有収水量	料 金 水 量	・料金徴収の基礎となった水量 ・定額栓及びその認定水量
			分 水 量	他の水道に対して分水した水量
			そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として収入のある水量
		無収水量	メーター不感水量	有効に使用された水量の内、メーター不感のため料金徴収の対象とならない水量
			事 業 用 水 量	管洗浄用水、漏水防止作業用水等配水施設に係る部内事業に使用した水量
			そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として使用し、料金収入の全くない水量
	無効水量		調 定 減 額 水 量	赤水等のため、料金徴収のとき調定の減額対象となった水量
			漏 水 量	配水管等からの漏水した水量
			そ の 他	他に起因する水道施設の損傷等により、無効となった水量及び不明水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 収益的収支の予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算 額の増減または不用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 水 道 事 業 収 益	1,224,075,000	100.0%	1,232,014,269	100.0%	7,939,269	100.6%
(1) 営 業 収 益	899,145,000	73.5%	903,141,639	73.3%	3,996,639	100.4%
① 給 水 収 益	840,165,000	68.6%	843,929,996	68.5%	3,764,996	100.4%
② 受 託 工 事 収 益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
③ そ の 他 営 業 収 益	58,979,000	4.8%	59,211,643	4.8%	232,643	100.4%
(2) 営 業 外 収 益	324,929,000	26.5%	328,872,630	26.7%	3,943,630	101.2%
① 受取利息及び配当金	255,000	0.0%	484,656	0.0%	229,656	190.1%
② 他 会 計 補 助 金	138,089,000	11.3%	138,088,047	11.2%	△ 953	100.0%
③ 長 期 前 受 金 戻 入	186,509,000	15.2%	189,710,646	15.4%	3,201,646	101.7%
④ 雑 収 益	76,000	0.0%	589,281	0.0%	513,281	775.4%
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
① 過年度損益修正益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
1 水 道 事 業 費 用	1,376,516,000	100.0%	1,293,346,991	100.0%	83,169,009	94.0%
(1) 営 業 費 用	1,267,004,000	92.0%	1,207,890,314	93.4%	59,113,686	95.3%
① 原 水 及 び 浄 水 費	336,858,000	24.5%	322,777,150	25.0%	14,080,850	95.8%
② 配 水 及 び 給 水 費	106,467,000	7.7%	89,023,346	6.9%	17,443,654	83.6%
③ 受 託 工 事 費	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
④ 総 係 費	97,885,000	7.1%	70,380,575	5.4%	27,504,425	71.9%
⑤ 減 価 償 却 費	714,131,000	51.9%	712,574,821	55.1%	1,556,179	99.8%
⑥ 資 産 減 耗 費	11,302,000	0.8%	13,013,642	1.0%	△ 1,711,642	115.1%
⑦ そ の 他 営 業 費 用	360,000	0.0%	120,780	0.0%	239,220	33.6%
(2) 営 業 外 費 用	109,511,000	8.0%	85,456,677	6.6%	24,054,323	78.0%
① 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	57,872,000	4.2%	57,524,737	4.4%	347,263	99.4%
② 雑 支 出	15,271,000	1.1%	973,318	0.1%	14,297,682	6.4%
③ 消費税及び地方消費税	36,368,000	2.6%	26,958,622	2.1%	9,409,378	74.1%
(3) 特 別 損 失	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
① 過年度損益修正損	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%

備考 1. 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2. 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため「0.0%」の場合がある。

①収益的收入

水道事業収益は、予算額 1,224,075,000 円に対し、決算額 1,232,014,269 円（うち仮受消費税 81,055,221 円）、執行率は 100.6%となり、予算額に比べて 7,939,269 円上回っている。

水道事業収益の決算額の内訳は、営業収益 903,141,639 円（執行率：100.4%）、営業外収益 328,872,630 円（執行率：101.2%）、特別利益 0 円であり、構成比は、営業収益 73.3%、営業外収益 26.7%、特別利益 0.0%となっている。

決算額が予算額を上回った主な要因は、営業収益の給水収益で 3,764,996 円、営業外収益の長期前受金戻入で 3,201,646 円見込み額を上回ったことによる。

②収益的支出

水道事業費用は、予算額 1,376,516,000 円に対し、決算額 1,293,346,991 円（うち仮払消費税 38,490,369 円）、執行率は 94.0%となり、不用額は 83,169,009 円となっている。

水道事業費用の決算額の内訳は、営業費用 1,207,890,314 円（執行率：95.3%）、営業外費用 85,456,677 円（執行率：78.0%）、特別損失 0 円であり、構成比は、営業費用 93.4%、営業外費用 6.6%、特別損失 0.0%となっている。

不用額の主な要因は、営業費用の原水及び浄水費で 14,080,850 円、配水及び給水費で 17,443,654 円、総係費で 27,504,425 円、営業外費用の雑支出で 14,297,682 円見込み額を下回ったことによる。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 資本的収支の予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資 本 的 収 入	377,954,000	100.0%	308,238,831	100.0%	69,715,169	81.6%
(1) 企 業 債	217,800,000	57.6%	152,800,000	49.6%	65,000,000	70.2%
① 建設改良費等企業債	179,900,000	47.6%	114,900,000	37.3%	65,000,000	63.9%
② 資本費平準化債	37,900,000	10.0%	37,900,000	12.3%	0	100.0%
(2) 負 担 金	200,000	0.1%	0	0.0%	200,000	0.0%
① 負 担 金	200,000	0.1%	0	0.0%	200,000	0.0%
(3) 出 資 金	146,021,000	38.6%	146,020,831	47.4%	169	100.0%
① 一般会計出資金	146,021,000	38.6%	146,020,831	47.4%	169	100.0%
(4) 補 助 金	13,933,000	3.7%	9,418,000	3.0%	4,515,000	67.6%
① 国 県 補 助 金	13,933,000	3.7%	9,418,000	3.0%	4,515,000	67.6%
1 資 本 的 支 出	841,562,000	100.0%	767,234,570	100.0%	74,327,430	91.2%
(1) 建 設 改 良 費	281,045,000	33.4%	206,718,022	26.9%	74,326,978	73.6%
① 配水施設工事費	280,449,000	33.3%	206,543,722	26.9%	73,905,278	73.6%
② 給水施設工事費	595,000	0.1%	174,300	0.0%	420,700	29.3%
③ 固定資産購入費	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
(2) 企 業 債 償 還 金	560,517,000	66.6%	560,516,548	73.1%	452	100.0%
① 企業債償還金	560,517,000	66.6%	560,516,548	73.1%	452	100.0%

備考 1. 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2. 資本的収入の不用額には、翌年度繰越額33,500,000円を含む。

3. 資本的支出の不用額には、翌年度繰越額33,600,000円を含む。

4. 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため「0.0%」の場合がある。

①資本的収入

資本的収入は、予算額 377,954,000 円に対し、決算額 308,238,831 円、執行率は 81.6% となり、予算額に比べて 69,715,169 円下回っている。

決算額が予算額を下回った主な要因は、企業債で 65,000,000 円、補助金で 4,515,000 円 見込み額を下回ったことによる。

ア 「企業債」の決算額は、152,800,000 円（執行率：70.2%）であり、構成比は 49.6% となっている。建設改良事業債は建設改良事業へ充当し、資本費平準化債は企業債償還金に充当している。

イ 「出資金」の決算額は、146,020,831 円（執行率：100.0%）であり、構成比は 47.4% となっている。一般会計からの出資金を受け入れたものである。

ウ 「補助金」の決算額は、9,418,000 円（執行率：67.6%）であり、構成比は 3.0% となっている。これは、水道老朽管更新事業に対する補助金である。

②資本的支出

資本的支出は、予算額 841,562,000 円に対し、決算額 767,234,570 円（うち仮受消費税 15,433,941 円）、執行率は 91.2% となり、不用額は 74,327,430 円となっている。

不用額の主な要因は、建設改良費の配水施設工事費で 73,905,278 円見込み額を下回ったことによる。

ア 「建設改良費」の決算額は、206,718,022 円（執行率：73.6%）であり、構成比は 26.9% となっている。主な内訳は、修繕費 83,792,280 円、工事請負費（繰越分を含む。）83,787,966 円などとなる。

イ 「企業債償還金」の決算額は、560,516,548 円（執行率：100.0%）であり、構成比は 73.1% となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 458,995,739 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,577,760 円、過年度分損益勘定留保資金 366,789,507 円、当年度分損益勘定留保資金 77,628,472 円で補てんしている。

3 経営成績

損益状況を前年度と比較すると、第4表のとおりである。

第4表 損益状況の比較

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	1,150,959,048	100.0%	1,112,332,547	100.0%	38,626,501	3.47
営業収益	822,087,561	71.4%	767,666,135	69.0%	54,421,426	7.09
給水収益	767,199,356	66.7%	729,650,060	65.6%	37,549,296	5.15
受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
その他営業収益	54,888,205	4.8%	38,016,075	3.4%	16,872,130	44.38
営業外収益	328,871,487	28.6%	344,666,412	31.0%	△ 15,794,925	△ 4.58
受取利息及び配当金	484,656	0.0%	308,234	0.0%	176,422	57.24
他会計補助金	138,088,047	12.0%	147,075,904	13.2%	△ 8,987,857	△ 6.11
長期前受金戻入	189,710,646	16.5%	195,260,548	17.6%	△ 5,549,902	△ 2.84
雑収益	588,138	0.1%	2,021,726	0.2%	△ 1,433,588	△ 70.91
費 用	1,227,898,000	100.0%	1,231,041,255	100.0%	△ 3,143,255	△ 0.26
営業費用	1,169,451,585	95.2%	1,161,132,654	94.3%	8,318,931	0.72
原水及び浄水費	294,401,973	24.0%	294,781,069	23.9%	△ 379,096	△ 0.13
配水及び給水費	81,624,340	6.6%	77,567,622	6.3%	4,056,718	5.23
受託工事費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
総係費	67,716,029	5.5%	54,869,422	4.5%	12,846,607	23.41
減価償却費	712,574,821	58.0%	712,994,731	57.9%	△ 419,910	△ 0.06
資産減耗費	13,013,642	1.1%	20,822,110	1.7%	△ 7,808,468	△ 37.50
その他営業費用	120,780	0.0%	97,700	0.0%	23,080	23.62
営業外費用	58,446,415	4.8%	69,908,601	5.7%	△ 11,462,186	△ 16.40
支払利息及び企業債取扱諸費	57,524,737	4.7%	66,303,121	5.4%	△ 8,778,384	△ 13.24
雑支出	921,678	0.1%	3,605,480	0.3%	△ 2,683,802	△ 74.44
経 常 損 益	△ 76,938,952	－	△ 118,708,708	－	41,769,756	－
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	－
当 該 年 度 純 損 益	△ 76,938,952	－	△ 118,708,708	－	41,769,756	－
前年度繰越利益剰余金 (△ 欠 損 金)	△ 1,653,708,152	－	△ 1,534,999,444	－	△ 118,708,708	－
当年度末処分利益剰余金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 1,730,647,104	－	△ 1,653,708,152	－	△ 76,938,952	－
営業損益 (営業収益－営業費用)	△ 347,364,024	－	△ 393,466,519	－	46,102,495	－
営業収支比率 (営業収益／営業費用)	70.30%	－	66.11%	－	4.19%	－
経常収支比率 (収益／費用)	93.73%	－	90.36%	－	3.37%	－

備考 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため「0.0%」の場合がある。

(1) 損 益

経常損益は、経常収益 1,150,959,048 円から経常費用 1,227,898,000 円を差し引いた△76,938,952 円となっており、前年度に比べて 41,769,756 円改善している。

営業損益は、営業収益 822,087,561 円から営業費用 1,169,451,585 円を差し引いた△347,364,024 円となっており、前年度に比べて 46,102,495 円改善している。

純損益は、当年度は特別利益、特別損失の計上が無いため、経常損益と同額となる。

なお、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 1,653,708,152 円を加えた 1,730,647,104 円となっている。

(2) 収 益

①営業収益

営業収益は、822,087,561 円で前年度に比べて 54,421,426 円（7.09％）増加となっている。これは主に、給水収益が 37,549,296 円増加したことと、その他営業収益の下水道使用料徴収業務受託料が 16,652,728 円増加したことによる。

ア 「給水収益」は、767,199,356 円で収益の 66.7％を占めており、前年度に比べて 37,549,296 円増加となっている。これは、令和 5 年 7 月分からの段階的な水道料金改定の影響による。

イ 「その他営業収益」は、54,888,205 円で前年度に比べて 16,872,130 円増加となっている。これは、下水道使用料徴収業務受託料が 16,652,728 円増加したことによる。

②営業外収益

営業外収益は、328,871,487 円で前年度に比べて 15,794,925 円（4.58％）減少となっている。これは主に、他会計補助金が 8,987,857 円、長期前受金戻入が 5,549,902 円減少したことによる。

ア 「受取利息及び配当金」は、484,656 円で前年度に比べて 176,422 円増加となっている。

イ 「他会計補助金」は、138,088,047 円で収益の 12.0％を占めており、前年度に比べて 8,987,857 円減少となっている。これは、企業債償還に伴い企業債利息補助金が 1,901,868 円、高料金対策補助金が 5,373,049 円減少するとともに、令和 6 年度漏水調査事業費補助金が 3,110,000 円皆減となったことによる。

ウ 「長期前受金戻入」は、189,710,646 円で収益の 16.5％を占めており、前年度に比べて 5,549,902 円減少となっている。これは、水道施設の減価償却の終了や除却に伴い、長期前受金戻入も減少したことによる。

エ 「雑収益」は、588,138 円で前年度に比べて 1,433,588 円減少となっている。これは、令和 6 年度は建物総合損害共済の災害共済金の収益があったことによる。

(3) 費 用

①営業費用

営業費用は、1,169,451,585 円で前年度に比べて 8,318,931 円（0.72%）増加となっている。これは主に、総係費が 12,846,607 円増加したことによる。

ア 「原水及び浄水費」は、294,401,973 円で費用の 24.0%を占めている。主な内訳は、人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）10,841,622 円、委託料 194,084,630 円、修繕費 20,143,150 円、動力費 61,440,025 円などとなる。前年度に比べて 379,096 円減少となつてはいるが、ほぼ横ばいである。

イ 「配水及び給水費」は、81,624,340 円となっている。主な内訳は、人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）5,670,210 円、委託料 2,959,040 円、修繕費 29,787,560 円、動力費 28,330,478 円、材料費 9,122,666 円などとなる。前年度に比べて 4,056,718 円増加となっているが、これは主に、令和 6 年度の衛星画像による広域漏水調査負担金が皆減となったが、修繕費、路面復旧費、材料費が増加したことによる。

ウ 「総係費」は、事務的な業務に要した費用であり、67,716,029 円となっている。主な内訳は、人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）38,144,334 円、通信運搬費 2,465,350 円、委託料 19,190,285 円、手数料 2,890,726 円などである。前年度に比べて 12,846,607 円増加となっているが、これは主に、人件費、委託料が増加したことによる。

エ 「減価償却費」は、712,574,821 円で費用の 58.0%を占めている。前年度に比べて 419,910 円減少となっているが、ほぼ横ばいである。

オ 「資産減耗費」は、13,013,642 円で前年度に比べて 7,808,468 円減少となっている。これは、固定資産除却費が減少したことによる。

カ 「その他営業費用」は、120,780 円で前年度に比べて 23,080 円増加となっている。これは、材料売却原価が増加したことによる。

②営業外費用

営業外費用は、58,446,415 円で前年度に比べて 11,462,186 円（16.40%）減少となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が償還完了に伴い 8,778,384 円減少し、雑支出の消費税差損が 3,072,352 円減少したことによる。

(4) 供給単価と給水原価

給水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の前年度比較は、第 5 表のとおりである。

当年度の 1 m³当たりの供給単価は 231 円 54 銭で、前年度に比べ 13 円 19 銭増加となっている。また、1 m³当たりの給水原価は 313 円 28 銭で、前年度に比べ 3 円 35 銭増加となっている。

この結果、1 m³当たりの供給単価と給水原価の差引は、前年度より赤字幅が 9 円 84 銭改善したが、81 円 74 銭の赤字となっている。

第 5 表 1 m³当たりの供給単価と給水原価の比較

(単位：円・%)

（単位：円／％）

区 分		令和 7 年度			令和 6 年度			対前年度増減	
		金 額	構成比	供給単価又は給水原価	金 額	構成比	供給単価又は給水原価	金 額	供給単価又は給水原価
給水収益①		767,199,356	100.0%	231.54	729,650,060	100.0%	218.35	37,549,296	13.19
給水費用 ②		1,038,066,574	100.0%	313.28	1,035,683,007	100.0%	309.93	2,383,567	3.35
内 訳	職員給与費	53,981,166	5.2%	16.29	48,081,948	4.6%	14.39	5,899,218	1.90
	支払利息	57,524,737	5.5%	17.36	66,303,121	6.4%	19.84	△ 8,778,384	△ 2.48
	減価償却費	712,574,821	68.6%	215.05	712,994,731	68.8%	213.36	△ 419,910	1.69
	その他	403,696,496	38.9%	121.83	403,563,755	39.0%	120.77	132,741	1.07
	長期前受金戻入額	△ 189,710,646	-18.3%	△ 57.25	△ 195,260,548	-18.9%	△ 58.43	5,549,902	1.18
差引 （①－②）		△ 270,867,218	－	△ 81.74	△ 306,032,947	－	△ 91.58	35,165,729	9.84
料金回収率 （①／②）		73.91%			70.45%			3.46%	

- 備考 1. 令和 7 年度有収水量：3,313,508m³、令和 6 年度有収水量：3,341,673m³
2. 供給単価＝給水収益／有収水量 (m³)
3. 給水原価＝給水費用／有収水量 (m³) (ただし、給水費用の中には受託工事費、材料売却原価、特別損失は含まない。)
4. 職員給与費は、基本給、手当、法定福利費である。
5. その他は、動力費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、材料費、薬品費、路面復旧費、委託料、負担金等である。

(5) 経営分析

経常収支及比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

経常収支比率は、93.73%で前年度に比べて 3.37 ポイント上昇している。また、営業収支比率は、70.30%で前年度に比べて 4.19 ポイント上昇している。

第 6 表 経常収支比率の推移

(単位：円)

年度 \ 区分	経常収益	経常費用	経常収支比率	(参考) 純損益
令和 7 年度	1,150,959,048	1,227,898,000	93.73%	△ 76,938,952
令和 6 年度	1,112,332,547	1,231,041,255	90.36%	△ 118,708,708
令和 5 年度	1,096,631,676	1,244,133,869	88.14%	△ 147,502,193
令和 4 年度	1,082,986,877	1,245,488,362	86.95%	△ 162,501,485
令和 3 年度	1,097,293,037	1,251,205,492	87.70%	△ 153,912,455

備考 経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

第 7 表 営業収支比率の推移

(単位：円)

年度 \ 区分	営業収益	営業費用	営業収支比率	営業損益
令和 7 年度	822,087,561	1,169,451,585	70.30%	△ 347,364,024
令和 6 年度	767,666,135	1,161,132,654	66.11%	△ 393,466,519
令和 5 年度	731,721,342	1,161,054,911	63.02%	△ 429,333,569
令和 4 年度	703,692,358	1,149,751,922	61.20%	△ 446,059,564
令和 3 年度	709,327,597	1,139,905,241	62.23%	△ 430,577,644

備考 営業収支比率 = 営業収益 / 営業費用 × 100

4 財政状況

貸借対照表を前年度末と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	令和7年度末		令和6年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	13,836,847,560	100.0%	14,313,509,501	100.0%	△ 476,661,941	△ 3.3
1 固 定 資 産	13,311,020,265	96.2%	13,845,324,647	96.7%	△ 534,304,382	△ 3.9
(1)有 形 固 定 資 産	13,311,020,265	96.2%	13,845,324,647	96.7%	△ 534,304,382	△ 3.9
①土 地	616,635,679	4.5%	616,635,679	4.3%	0	0.0
②建 物	368,579,587	2.7%	378,735,691	2.6%	△ 10,156,104	△ 2.7
③構 築 物	10,609,485,522	76.7%	11,095,386,737	77.5%	△ 485,901,215	△ 4.4
④機 械 及 び 装 置	1,383,467,106	10.0%	1,478,656,065	10.3%	△ 95,188,959	△ 6.4
⑤車 輛 及 び 運 搬 具	13,006,962	0.1%	18,041,738	0.1%	△ 5,034,776	△ 27.9
⑥工 具 器 具 及 び 備 品	74,215	0.0%	139,477	0.0%	△ 65,262	△ 46.8
⑦建 設 仮 勘 定	319,771,194	2.3%	257,729,260	1.8%	62,041,934	24.1
2 流 動 資 産	525,827,295	3.8%	468,184,854	3.3%	57,642,441	12.3
(1)現 金 預 金	365,642,741	2.6%	291,954,160	2.0%	73,688,581	25.2
(2)未 収 金	145,550,218	1.1%	161,320,538	1.1%	△ 15,770,320	△ 9.8
(3)貸 倒 引 当 金	△ 428,000	0.0%	△ 317,000	0.0%	△ 111,000	35.0
(4)貯 蔵 品	15,062,336	0.1%	15,227,156	0.1%	△ 164,820	△ 1.1
(5)そ の 他 流 動 資 産	0	0.0%	0	0.0%	0	－
負 債 及 び 資 本	13,836,847,560	100.0%	14,313,509,501	100.0%	△ 476,661,941	△ 3.3
負 債	7,848,627,973	56.7%	8,394,371,793	58.6%	△ 545,743,820	△ 6.5
3 固 定 負 債	4,061,134,423	29.4%	4,432,394,854	31.0%	△ 371,260,431	△ 8.4
(1)企 業 債	4,061,134,423	29.4%	4,432,394,854	31.0%	△ 371,260,431	△ 8.4
4 流 動 負 債	668,577,333	4.8%	661,911,895	4.6%	6,665,438	1.0
(1)企 業 債	524,060,431	3.8%	560,516,548	3.9%	△ 36,456,117	△ 6.5
(2)他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(3)未 払 金	135,770,846	1.0%	89,724,126	0.6%	46,046,720	51.3
(4)預 り 金	3,797,056	0.0%	7,594,221	0.1%	△ 3,797,165	△ 50.0
(5)賞 与 引 当 金	4,949,000	0.0%	4,077,000	0.0%	872,000	21.4
5 繰 延 収 益	3,118,916,217	22.5%	3,300,065,044	23.1%	△ 181,148,827	△ 5.5
(1)長 期 前 受 金	8,801,623,900	63.6%	8,838,022,583	61.7%	△ 36,398,683	△ 0.4
収 益 化 累 計 額	△ 5,682,707,683	-41.1%	△ 5,537,957,539	-38.7%	△ 144,750,144	2.6
資 本	5,988,219,587	43.3%	5,919,137,708	41.4%	69,081,879	1.2
6 資 本 金	7,666,638,867	55.4%	7,520,618,036	52.5%	146,020,831	1.9
(1)自 己 資 本 金	6,635,638,867	48.0%	6,489,618,036	45.3%	146,020,831	2.3
(2)出 資 金	1,031,000,000	7.5%	1,031,000,000	7.2%	0	0.0
7 剰 余 金	△ 1,678,419,280	-12.1%	△ 1,601,480,328	-11.2%	△ 76,938,952	△ 4.8
(1)資 本 剰 余 金	52,227,824	0.4%	52,227,824	0.4%	0	0.0
①再 評 価 積 立 金	6,507,782	0.0%	6,507,782	0.0%	0	0.0
②補 助 金	41,293,000	0.3%	41,293,000	0.3%	0	0.0
③工 事 負 担 金	4,427,042	0.0%	4,427,042	0.0%	0	0.0
(2)利 益 剰 余 金	△ 1,730,647,104	-12.5%	△ 1,653,708,152	-11.6%	△ 76,938,952	△ 4.7
① 当 該 年 度 末 処 理 利 益 剰 余 金	△ 1,730,647,104	-12.5%	△ 1,653,708,152	-11.6%	△ 76,938,952	△ 4.7
(内当該年度純損失)	76,938,952	－	118,708,708	－	△ 41,769,756	－

備考 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため「0.0%」の場合がある。

(1) 資 産

資産の総額は、13,836,847,560円で前年度末に比べて476,661,941円（3.3％）の減少となっている。これは主に、前年度末に比べて固定資産の構築物、機械及び装置が、減価償却及び資産減耗により減少したことによる。

① 固定資産

固定資産は、13,311,020,265円で前年度末に比べて534,304,382円（3.9％）減少となっている。これは主に、構築物、機械及び装置が減少したことによる。

ア 「土地」は、616,635,679円で当年度は増減が生じていないため、前年度末と同額となっている。

イ 「建物」は、368,579,587円で減価償却により前年度末に比べて10,156,104円減少となっている。

ウ 「構築物」は、10,609,485,522円で建設仮勘定からの振替により27,611,772円の増加となったが、減価償却及び資産減耗により513,512,987円減少となったため、前年度末に比べて485,901,215円減少となっている。

エ 「機械及び装置」は、1,383,467,106円で建設仮勘定からの振替により101,630,375円増加となったが、減価償却及び資産減耗により196,819,334円減少となったため、前年度末に比べて95,188,959円減少となっている。

オ 「車輛及び運搬具」は、13,006,962円で減価償却により前年度末に比べて5,034,776円減少となっている。

カ 「工具器具及び備品」は、74,215円で減価償却により前年度末に比べて65,262円減少となっている。

キ 「建設仮勘定」は、319,771,194円で事業の用に供した資産の振替により129,242,147円減少となったが、当年度の建設改良事業により191,284,081円増加となったため、前年度末に比べて62,041,934円増加となっている。

② 流動資産

流動資産は、525,827,295円で前年度末に比べて57,642,441円（12.3％）増加している。これは主に、現金預金が増加したことによる。

ア 「現金預金」は、365,642,741円で前年度末に比べて73,688,581円増加となっており、定期預金200,000,000円と当座預金165,642,741円により保管されている。

イ 「未収金」は、145,550,218円で前年度末に比べて15,770,320円減少となっている。主な内訳としては、水道料金（過年度分を含む）65,236,973円、受託料34,117,000円、他会計負担金10,424,192円、企業債30,300,000円となっている。

ウ 「貯蔵品」は、15,062,336円で前年度末に比べて164,820円減少となっている。

（２）負 債

負債の総額は、7,848,627,973円で前年度末に比べて545,743,820円（6.5％）減少となっている。これは主に、固定負債の企業債、繰延収益が減少したことによる。

①固定負債

固定負債は、建設改良費などの財源に充てるための企業債のうち償還期間が１年超のものである。企業債は、4,061,134,423円で前年度末に比べて371,260,431円（8.4％）減少となっている。

②流動負債

流動負債は、668,577,333円で前年度末に比べて6,665,438円（1.0％）増加となっている。これは主に、企業債の償還額が減少となったが、未払金が増加したことによる。

ア 「企業債」は、１年以内償還予定の企業債である。524,060,431円で前年度末に比べて36,456,117円減少となっている。

イ 「未払金」は、135,770,846円となっている。主な内訳としては、営業費用にかかる未払金が53,009,200円、建設改良費にかかる未払金が72,129,739円となる。前年度末に比べて46,046,720円増加となっている。

③繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付されてきた補助金や負担金など8,801,623,900円から、減価償却見合い分として収益化した5,682,707,683円を減じた3,118,916,217円を計上している。

（３）資 本

資本の総額は、5,988,219,587円で前年度末に比べて69,081,879円（1.2％）増加となっている。

①資本金

資本金は、7,666,638,867円で前年度末に比べて146,020,831円（1.9％）増加となっている。

ア 「自己資本金」は、6,635,638,867円で前年度末に比べて146,020,831円増加となっている。

イ 「出資金」は、前年度末と同額の1,031,000,000円となっている。

② 剰余金

剰余金は、△1,678,419,280円で前年度末に比べて76,938,952円（4.8％）減少している。

ア 「資本剰余金」は、52,227,824円で前年度末と同額となっている。

イ 「利益剰余金」は、当年度純損失△76,938,952円に前年度繰越欠損金△1,653,708,152円を合わせた△1,730,647,104円となっている。

（４）水道料金の不納欠損及び未収状況

水道料金の不納欠損及び未収状況については、第9表のとおりである。

第9表 水道料金の不納欠損及び未収状況

（単位：件・円）

年度	不納欠損		未 収 状 況			
			3月31日現在		翌年度5月31日現在	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和7年度	2	885,461	15,822	65,236,973	6,192	31,788,988
令和6年度	3	349,772	21,199	101,018,912	6,487	32,806,444
令和5年度	2	107,256	21,311	96,002,500	6,569	32,977,869

水道料金の未収状況は、3月末では15,822件、65,236,973円であるが、令和8年5月末では6,192件、31,788,988円となっている。不納欠損は、2件、885,461円となっている。

（５）キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、518,106,560円で前年度に比べて148,579,673円増加となっている。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、△182,722,262円で前年度に比べて30,609,612円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△261,695,717円で前年度に比べて2,433,812円減少となっている。

この結果、当年度の資金末残高は、期首残高に比べて 73,688,581 円増加し、365,652,741 円となっている。

なお、キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、第 10 表のとおりである。

第 10 表 キャッシュ・フロー計算書の比較

(単位：円)

	令和 7 年度末	令和 6 年度末	対前年度増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 76,938,952	△ 118,708,708	41,769,756
減価償却費	712,574,821	712,994,731	△ 419,910
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	111,000	5,000	106,000
賞与引当金の増加額 (△は減少)	872,000	272,000	600,000
長期前受金戻入額	△ 189,710,646	△ 195,260,548	5,549,902
受取利息及び受取配当金	△ 484,656	△ 308,234	△ 176,422
支払利息	57,524,737	66,303,121	△ 8,778,384
固定資産除却損	13,013,642	20,822,110	△ 7,808,468
未収金の増減額 (△は増加)	15,770,320	△ 38,407,791	54,178,111
未払金の増加額 (△は減少)	46,046,720	△ 13,999,314	60,046,034
たな卸資産の増加額 (△は増加)	164,820	△ 756,266	921,086
預り金の増加額 (△は減少)	△ 3,797,165	2,565,673	△ 6,362,838
前払金の増加額 (△は減少)	0	0	0
小 計	575,146,641	435,521,774	139,624,867
利息及び配当金の受取額	484,656	308,234	176,422
利息の支払額	△ 57,524,737	△ 66,303,121	8,778,384
業務活動によるキャッシュ・フロー	518,106,560	369,526,887	148,579,673
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			0
有形固定資産の取得による支出	△ 191,284,081	△ 219,086,420	27,802,339
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	8,561,819	5,754,546	2,807,273
他会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,722,262	△ 213,331,874	30,609,612
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			0
建設改良企業債による収入	152,800,000	187,100,000	△ 34,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 560,516,548	△ 610,558,256	50,041,708
他会計からの出資金による収入	146,020,831	164,196,351	△ 18,175,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,695,717	△ 259,261,905	△ 2,433,812
4. 資金増加 (減少) 額	73,688,581	△ 103,066,892	176,755,473
5. 資金期首残高	291,954,160	395,021,052	△ 103,066,892
6. 資金期末残高	365,642,741	291,954,160	73,688,581

5 まとめ

以上が令和 7 年度における宍粟市水道事業特別会計の決算審査の概要である。

本市の水道事業は、昭和 5 年 3 月に創設許可を受けて以来、これまでに複数の拡張工事と他事業の統合を重ねる中で、安定的な経営に努められており、現在では高い普及率が達成されている。

(1) 業務実績の状況

業務実績を見ると、給水人口、給水件数、年間総配水量、年間総有収水量など、全体的に減少傾向であり、人口減少による影響が見受けられる。ただし、有収率は、83.04%で前年度比 2.33 ポイント上昇しており、令和 6 年度に実施した衛星画像による広域漏水調査などの継続的な漏水防止対策や早期修繕を実施されてきた結果であると考ええる。

また、主要施策としては、水道施設改良事業として、波賀区域南部への基幹配水池である坂配水池更新工事を令和 6 年度から引き続き実施されるとともに、神戸配水池の耐震診断業務を実施されている。また、水道老朽管更新事業として、耐震性能が低く経年劣化による破断の危険性が高い有賀地内老朽配水管の更新工事を実施されている。さらには、水道専用回線更新修繕、上寺浄水場脱水機駆動系更新修繕を実施されるなど、安定供給を図るため計画的に事業を進められている。

(2) 経営の状況

経営状況については、当年度の純損益は前年度に比べて損失額が 41,769,756 円改善したものの、依然として 76,938,952 円の純損失となっている。これに前年度繰越欠損金 1,653,708,152 円を加えた当年度未処理欠損金は 1,730,647,104 円に膨らんでおり、過去から蓄積された多額の累積赤字（欠損金）が財務基盤を大きく圧迫していると見受けられる。

また、経営指標である経常収支比率は、93.73%で前年度に比べて 3.37 ポイント改善され、料金回収率は、73.91%で前年度に比べて 3.46 ポイント改善されている。さらに、企業債残高対給水収益比率も 597.65%で前年度に比べて 86.64 ポイント改善されている。

これらは主に、令和 5 年 7 月分からの段階的な水道料金改定による影響であると考えられるが、人口減少や節水機器の普及などによる使用水量の減少、社会経済情勢に伴う物価高騰など水道事業を取り巻く環境を踏まえると、経営の健全性は依然として予断を許さない状況である。

また、有形固定資産減価償却率は、61.99%で前年度に比べて 1.83 ポイント上昇し、水道施設の老朽化は年々進んでいることが見受けられる。計画的に更新は進められているが、今後、水道施設の大量更新期を迎えることが想定される中、長期的にも厳しい経営状況が続くことが予測される。

さらに、水道料金の未収金残高には、長期未収金も見受けられ停滞感がある。未収金は、料金を期限内に納付している大多数の利用者との負担の公平性を著しく欠くものである。滞納者の実態を的確に把握するとともに、安易な不納欠損処分をすることなく、給水停止措置も含めた厳格な債権管理及び整理を一層推進していく必要がある。

(3) 意見及び要望事項

経営状況は依然として厳しく、特に老朽化が進む水道施設の計画的な更新と持続可能な料金体系のあり方については、継続的に検討していく必要がある。

令和 8 年度から令和 9 年度にかけては、令和 4 年 3 月に策定された「宍粟市水道ビジョン」の中間評価の年度にあたる。ついては、この間の経営状況を踏まえ現状の課題を精査し、その結果をビジョンへ反映することも含め、持続可能な水道事業の実現に向けた取り組みを推進されたい。

【参考資料】

水道事業特別会計経営比較分析表（令和３年度～令和７年度）

分析項目	単位	R3	R4	R5	R6	R7	算式	説明
①経営・財政面での指標								
経常収支比率 （経営の健全性）	%	87.70	86.95	88.14	90.36	93.73	$\frac{\text{経常収益額}}{\text{経常費用額}} \times 100$	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の健全性・効率性等を評価することが妥当と考えられる。
②経営の効率性								
経費回収率 （経営の効率性）	%	63.56	62.85	66.20	70.45	73.91	$\frac{\text{供給単価の額}}{\text{給水原価の額}} \times 100$	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の効率性等を評価することが妥当と考えられる。
③債務の状況								
企業債元利償還金対 料金収益比率 （債務の重さ）	%	122.37	119.83	106.88	92.77	80.56	$\frac{\text{企業債元利償還金の額}}{\text{料金収入額}} \times 100$	当該年度における企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表したものである。
④事業の効果								
有収率 （施設の効率性）	%	85.38	83.95	80.99	80.71	83.04	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	経営状況が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 （施設の活用度）	%	61.70	61.92	62.23	61.59	59.36	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力（量）}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合（いずれも年間平均）を表した指標であり、施設・設備の事業実施面での効率性を表したものである。

下水道事業特別会計

下水道事業特別会計

1 業務実績

(1) 令和7年度の業務実績

業務実績を前年度と比較すると、第1表のとおりである。

第1表 業務実績の比較

(単位 : ha・%・人・m³)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 増 減	
			数 値	率
計 画 面 積 ①	1,601	1,601	0	0.00
処 理 区 域 面 積 ②	1,480	1,480	0	0.00
整 備 率 ③	92.4%	92.4%	0	0.00
行 政 人 口 ④	32,721	33,440	△ 719	△ 2.15
処 理 区 域 内 人 口 ⑤	24,431	24,961	△ 530	△ 2.12
水 洗 化 人 口 ⑥	23,299	23,824	△ 525	△ 2.20
生活排水普及率 (⑤÷④) ⑦	74.7%	74.6%	0.1	0.13
水洗化普及率 (⑥÷④) ⑧	71.2%	71.2%	0.0	0.00
水洗化率 (⑥÷⑤) ⑨	95.4%	95.4%	0.0	0.00
年 間 汚 水 処 理 量 ⑩	3,170,616	3,556,415	△ 385,799	△ 10.85
年 間 有 収 水 量 ⑪	2,680,601	2,694,617	△ 14,016	△ 0.52

①水洗化人口・水洗化率

水洗化人口は、当年度末現在 23,299 人で前年度末に比べて 525 人 (2.20%) 減少し、水洗化率は、95.4%で前年度と同じである。

②年間汚水処理量・年間有収水量

年間汚水処理量は、3,170,616 m³で前年度に比べて 385,799 m³ (10.85%) 減少し、年間有収水量は、2,680,601 m³で前年度に比べて 14,016 m³ (0.52%) 減少となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算 額の増減または不用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 下 水 道 事 業 収 益	1,626,916,000	100.0%	1,577,980,337	100.0%	△ 48,935,663	97.0%
(1) 営 業 収 益	445,843,000	27.4%	449,043,268	28.5%	3,200,268	100.7%
① 下 水 道 使 用 料	434,734,000	26.7%	438,606,068	27.8%	3,872,068	100.9%
② そ の 他 営 業 収 益	11,109,000	0.7%	10,437,200	0.7%	△ 671,800	94.0%
(2) 営 業 外 収 益	1,181,072,000	72.6%	1,128,937,069	71.5%	△ 52,134,931	95.6%
① 受取利息及び配当金	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
② 他 会 計 補 助 金	883,152,000	54.3%	818,683,439	51.9%	△ 64,468,561	92.7%
③ 補 助 金	3,000,000	0.2%	0	0.0%	△ 3,000,000	0.0%
④ 長期前受金戻入	280,891,000	17.3%	280,892,927	17.8%	1,927	100.0%
⑤ 雑 収 益	14,028,000	0.9%	29,360,703	1.9%	15,332,703	209.3%
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
① 過 年 度 修 正 益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
1 下 水 道 事 業 費 用	1,633,833,000	100.0%	1,566,931,173	100.0%	66,901,827	95.9%
(1) 営 業 費 用	1,492,212,000	91.3%	1,436,760,611	91.7%	55,451,389	96.3%
① 管 渠 費	65,651,000	4.0%	51,724,967	3.3%	13,926,033	78.8%
② 処 理 場 費	311,313,000	19.1%	297,342,709	19.0%	13,970,291	95.5%
③ 総 係 費	202,266,000	12.4%	174,718,953	11.2%	27,547,047	86.4%
④ 減 価 償 却 費	910,880,000	55.8%	910,873,818	58.1%	6,182	100.0%
⑤ 資 産 減 耗 費	2,102,000	0.1%	2,100,164	0.1%	1,836	99.9%
(2) 営 業 外 費 用	141,620,000	8.7%	130,170,562	8.3%	11,449,438	91.9%
① 支 払 利 息	123,792,000	7.6%	122,088,478	7.8%	1,703,522	98.6%
② 雑 支 出	17,272,000	1.1%	8,082,084	0.5%	9,189,916	46.8%
③ 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	556,000	0.0%	0	0.0%	556,000	0.0%
(3) 特 別 損 失	1,000	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
① 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

- 備考 1. 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。
2. 下水道事業費用の不用額には、翌年度繰越額11,402,000円を含む。
3. 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため「0.0%」の場合がある。

①収益的收入

下水道事業収益は、予算額 1,626,916,000 円に対し、決算額 1,577,980,337 円（うち仮受消費税 42,493,862 円）、執行率は 97.0%となり、予算額に比べて 48,935,663 円下回っている。

下水道事業収益の決算額の内訳は、営業収益 449,043,268 円（執行率：100.7%）、営業外収益 1,128,937,069 円（執行率：95.6%）、特別利益 0 円であり、構成比は、営業収益 28.5%、営業外収益 71.5%、特別利益 0.0%となっている。

決算額が予算額を下回った主な要因は、営業外収益の雑収益で 15,332,703 円見込み額を上回ったが、他会計補助金で 64,468,561 円見込み額を下回ったことによる。

②収益的支出

下水道事業費用は、予算額 1,633,833,000 円に対し、決算額 1,566,931,173 円（うち仮払消費税 43,776,658 円）、執行率は 95.9%となり、不用額は 66,901,827 円となっている。

下水道事業費用の決算額の内訳は、営業費用 1,436,760,611 円（執行率：96.3%）、営業外費用 130,170,562 円（執行率：91.9%）、特別損失 0 円であり、構成比は、営業費用 91.7%、営業外費用 8.3%、特別損失 0.0%となっている。

不用額の主な要因は、営業費用の管渠費が 13,926,033 円、処理場費が 13,970,291 円、総係費が 27,547,047 円、営業外費用の雑支出が 9,189,916 円など見込み額を下回ったことによる。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資 本 的 収 入	1,620,291,000	100.0%	1,605,346,508	100.0%	△ 14,944,492	99.1%
(1) 企 業 債	1,282,036,000	79.1%	1,272,436,000	79.3%	△ 9,600,000	99.3%
① 建設改良等企業債	103,300,000	6.4%	93,700,000	5.8%	△ 9,600,000	90.7%
② 資本費平準化債	646,600,000	39.9%	646,600,000	40.3%	0	100.0%
③ 借 換 債	532,136,000	32.8%	532,136,000	33.1%	0	100.0%
(2) 国 庫 補 助 金	26,390,000	1.6%	26,390,000	1.6%	0	100.0%
① 国 庫 補 助 金	26,390,000	1.6%	26,390,000	1.6%	0	100.0%
(3) 出 資 金	309,115,000	19.1%	304,173,108	18.9%	△ 4,941,892	98.4%
① 一般会計出資金	309,115,000	19.1%	304,173,108	18.9%	△ 4,941,892	98.4%
(4) 負 担 金	2,750,000	0.2%	2,347,400	0.1%	△ 402,600	85.4%
① 工 事 負 担 金	2,750,000	0.2%	2,347,400	0.1%	△ 402,600	85.4%
1 資 本 的 支 出	2,267,680,000	100.0%	2,247,629,511	100.0%	20,050,489	99.1%
(1) 建 設 改 良 費	183,413,000	8.1%	163,364,458	7.3%	20,048,542	89.1%
① 下水道施設工事費	183,412,000	8.1%	163,364,458	7.3%	20,047,542	89.1%
② 固定資産購入費	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
(2) 企 業 債 償 還 金	2,084,267,000	91.9%	2,084,265,053	92.7%	1,947	100.0%
① 企業債元金償還金	2,084,267,000	91.9%	2,084,265,053	92.7%	1,947	100.0%

備考 1. 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2. 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため「0.0%」の場合がある

①資本的収入

資本的収入は、予算額 1,620,291,000 円に対し、決算額 1,605,346,508 円（うち仮受消費税 213,400 円）、執行率は 99.1%となり、予算額に比べて 14,944,492 円下回っている。

決算額が予算額を下回った主な要因は、企業債が 9,600,000 円、出資金が 4,941,892 円見込み額を下回ったことによる。

ア 「企業債」の決算額は、1,272,436,000 円（執行率：99.3%）であり、構成比は 79.3%となっている。建設改良事業債は建設改良事業へ充当し、資本費平準化債及び借換債は企業債元金償還金に充当している。

イ 「国庫補助金」の決算額は、26,390,000 円（執行率：100.0%）であり、構成比は

1.6%となっている。これは、雨水幹線整備事業及び下水道施設統廃合事業に対する補助金である。

ウ 「出資金」の決算額は、304,173,108 円（執行率：98.4%）であり、構成比は 18.9%となっている。一般会計からの出資金を受け入れたものである。

エ 「負担金」の決算額は、2,347,400 円（執行率：85.4%）であり、構成比は 0.1%となっている。これは、公共柵設置負担金であり、公共柵設置事業に充当している。

②資本的支出

資本的支出は、予算額 2,267,680,000 円に対し、決算額 2,247,629,511 円（うち仮受消費税 12,391,711 円）、執行率は 99.1%となり、不用額は 20,050,489 円となっている。

不用額の主な要因は、建設改良費の下水道施設工事費が 20,047,542 円見込み額を下回ったことによる。

ア 「建設改良費」の決算額は、163,364,458 円（執行率：89.1%）であり、構成比は 7.3%となっている。主な内訳は、人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）18,528,907 円、修繕費 24,000,350 円、工事請負費 65,955,700 円、負担金 41,461,501 円などとなる。

イ 「企業債元金償還金」の決算額は、2,084,265,053 円（執行率：100.0%）であり、構成比は 92.7%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 642,283,003 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,201,948 円、当年度分損益勘定留保資金 632,081,055 円で補てんしている。

3 経営成績

損益状況を前年度と比較すると、第4表のとおりである。

第4表 損益状況の比較

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	1,531,366,515	100.0%	1,506,887,337	100.0%	24,479,178	1.62
営業収益	408,756,952	26.7%	411,273,259	27.3%	△ 2,516,307	△ 0.61
下水道使用料	398,733,514	26.0%	399,091,907	26.5%	△ 358,393	△ 0.09
他会計負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
その他営業収益	10,023,438	0.7%	12,181,352	0.8%	△ 2,157,914	△ 17.71
営業外収益	1,122,609,563	73.3%	1,095,614,078	72.7%	26,995,485	2.46
受取利息及び配当金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
他会計補助金	818,683,439	53.5%	806,114,334	53.5%	12,569,105	1.56
補助金	0	0.0%	5,500,000	0.4%	△ 5,500,000	皆減
長期前受金戻入	280,892,927	18.3%	283,833,524	18.8%	△ 2,940,597	△ 1.04
雑収益	23,033,197	1.5%	166,220	0.0%	22,866,977	13,757.06
費 用	1,523,154,515	100.0%	1,533,321,337	100.0%	△ 10,166,822	△ 0.66
営業費用	1,393,049,019	91.5%	1,390,593,951	90.7%	2,455,068	0.18
管 渠 費	47,575,692	3.1%	56,574,479	3.7%	△ 8,998,787	△ 15.91
処 理 場 費	271,266,741	17.8%	245,077,836	16.0%	26,188,905	10.69
総 係 費	161,232,604	10.6%	171,955,014	11.2%	△ 10,722,410	△ 6.24
減 価 償 却 費	910,873,818	59.8%	911,413,970	59.4%	△ 540,152	△ 0.06
資産減耗費	2,100,164	0.1%	5,572,652	0.4%	△ 3,472,488	△ 62.31
その他営業費用	0	0.0%	0	0.0%	0	－
営業外費用	130,105,496	8.5%	142,727,386	9.3%	△ 12,621,890	△ 8.84
支払利息	122,088,478	8.0%	136,830,403	8.9%	△ 14,741,925	△ 10.77
雑支出	8,017,018	0.5%	5,896,983	0.4%	2,120,035	35.95
経 常 損 益	8,212,000	－	△ 26,434,000	－	34,646,000	－
特 別 利 益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	－
当 該 年 度 純 損 益	8,212,000	－	△ 26,434,000	－	34,646,000	－
前年度繰越利益剰余金 (△ 欠 損 金)	0	－	26,434,000	－	△ 26,434,000	－
当年度末処分利益剰余金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	8,212,000	－	0	－	8,212,000	－
営 業 損 益 (営業収益－営業費用)	△ 984,292,067	－	△ 979,320,692	－	△ 4,971,375	－
営 業 収 支 比 率 (営業収益／営業費用)	29.3%	－	29.6%	－	-0.3%	－
経 常 収 支 比 率 (収 益 ／ 費 用)	100.5%	－	98.3%	－	2.2%	－

備考 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため「0.0%」の場合がある。

(1) 損 益

経常損益は、経常収益 1,531,366,515 円から経常費用 1,523,154,515 円を差し引いた 8,212,000 円となっている。本市の下水道事業特別会計は、総務省が定める基準以外の繰入金（基準外繰入）も含め一般会計からの繰入金により成り立っている。原則、損益計算及び現金収支ベースで収支均衡となる決算としているが、当年度の 8,212,000 円は、翌年度への繰越事業に伴う財源確保のための措置によるものである。

営業損益は、営業収益 408,756,952 円から営業費用 1,393,049,019 円を差し引いた△984,292,067 円となっており、前年度に比べて 4,971,375 円膨らんでいる。

純損益は、当年度は特別利益、特別損失の計上が無いため、経常損益と同額となる。

なお、当年度未処分利益剰余金は 8,212,000 円となる。

(2) 収 益

①営業収益

営業収益は、408,756,952 円で前年度に比べて 2,516,307 円（0.61％）減少となっている。これは、その他営業収益が 2,157,914 円減少したことによる。

ア 「下水道使用料」は、398,733,514 円で収益の 26.0％を占めており、前年度に比べて 358,393 円減少となっているが、ほぼ横ばいである。

イ 「その他営業収益」は、10,023,438 円で前年度に比べて 2,157,914 円減少となっているが、これは主に、加入者分担金が 2,544,000 円増加となったが、指定店手数料で 1,320,914 円、下水道受益者負担金で 3,380,400 円減少したことによる。

②営業外収益

営業外収益は、1,122,609,563 円で前年度に比べて 26,995,485 円（2.46％）増加となっている。これは主に、補助金が皆減となったが、他会計補助金が 12,569,105 円、雑収益が 22,866,977 円増加したことによる。

ア 「他会計補助金」は、818,683,439 円で収益の 53.5％を占めており、前年度に比べて 12,569,105 円増加となっている。これは主に、企業債利息補助金が 4,977,416 円、分流式下水道資本費補助金が 7,046,711 円減少となったが、その他補助金が 24,468,451 円増加したことによる。

イ 「補助金」は、0 円で皆減となっている。これは、令和 6 年度は下水道施設統合計画策定業務に対する補助金があったことによる。

ウ 「長期前受金戻入」は、280,892,927 円で収益の 18.3％を占めており、前年度に比べて 2,940,597 円減少となっている。これは、下水道施設の減価償却の終了や除却に伴い、長期前受金戻入も減少したことによる。

エ 「雑収益」は、23,033,197 円で前年度に比べて 22,866,977 円増加となっている。これは主に、令和 7 年度は引原ダム再生事業に伴う下水道施設影響調査業務の補償があったことによる。

(3) 費 用

①営業費用

営業費用は、1,393,049,019 円で前年度に比べて 2,455,068 円 (0.18%) 増加となっている。これは主に、管渠費が 8,998,787 円、総係費が 10,722,410 円、資産減耗費が 3,472,488 円減少したが、処理場費が 26,188,905 円増加したことによる。

ア 「管渠費」は、47,575,692 円となっている。主な内訳は、人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）6,017,412 円、通信運搬費 4,702,434 円、委託料 4,152,000 円、修繕費 9,287,960 円、動力費 17,291,127 円などとなる。前年度に比べて 8,998,787 円減少となっているが、これは主に、不明水流入修繕の減少に伴い修繕費が 9,580,630 円減少したことによる。

イ 「処理場費」は、271,266,741 円で費用の 17.8%を占めている。主な内訳は、委託料 170,720,533 円、手数料 17,272,706 円、修繕費 17,273,075 円、動力費 48,039,593 円などとなる。前年度に比べて 26,188,905 円増加となっているが、これは主に、引原ダム再生事業に伴う下水道施設影響調査業務などで委託料が 31,275,906 円増加したことによる。

ウ 「総係費」は、事務的な業務に要した費用であり、161,232,604 円で費用の 10.6%を占めている。主な内訳は、人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）25,892,622 円、委託料 24,084,547 円、負担金 108,795,338 円などとなる。前年度に比べて 10,722,410 円減少となっているが、委託料が 7,492,727 円、負担金が 3,646,567 円減少したことによる。

エ 「減価償却費」は、910,873,818 円で費用の 59.8%を占めている。前年度に比べて 540,152 円減少となっているが、ほぼ横ばいである。

オ 「資産減耗費」は、2,100,164 円で前年度に比べて 3,472,488 円減少となっている。これは、固定資産除却費が減少したことによる。

②営業外費用

営業外費用は、130,105,496 円、前年度に比べて 12,621,890 円 (8.84%) 減少となっている。これは主に、支払利息が償却完了に伴い 14,741,925 円減少したことによる。

(4) 使用料単価と汚水処理原価

使用量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、第 5 表のとおりである。

当年度の 1 m³当たりの使用料単価は 148 円 75 銭で、前年度に比べ 64 銭減少している。

1 m³当たりの汚水処理原価は 182 円 87 銭で、前年度に比べ 2 円 85 銭増加となっている。

この結果、1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の差引は、前年度より赤字幅が 2 円 21 銭増加し、34 円 12 銭の赤字となっている。

第 5 表 1 m³当たり使用料と汚水処理費の比較

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度			令和 6 年度			対前年度増減	
		金 額	構成比	使用料単価 又は 汚水処理原価	金 額	構成比	使用料単価 又は 汚水処理原価	金 額	使用料単価 又は 汚水処理原価
使用料収入①		398,733,514	100.0%	148.75	399,091,907	100.0%	148.11	△ 358,393	0.64
汚水処理費 ②		490,192,219	100.0%	182.87	485,076,964	100.0%	180.02	5,115,255	2.85
内 訳	職員給与と費	41,407,295	8.4%	15.45	38,522,893	7.9%	14.30	2,884,402	1.15
	動力費	65,330,720	13.3%	24.37	64,265,408	13.2%	23.85	1,065,312	0.52
	修繕費	26,774,805	5.5%	9.99	44,036,875	9.1%	16.34	△ 17,262,070	△ 6.35
	委託料	198,957,080	40.6%	74.22	174,879,901	36.1%	64.90	24,077,179	9.32
	流域負担金	108,377,551	22.1%	40.43	112,131,487	23.1%	41.61	△ 3,753,936	△ 1.18
	その他	49,344,768	10.1%	18.41	51,240,400	10.6%	19.02	△ 1,895,632	△ 0.61
差引 (①－②)		△ 91,458,705	－	△ 34.12	△ 85,985,057	－	△ 31.91	△ 5,473,648	△ 2.21
経費回収率 (①／②)		81.34%			82.27%			－	

備考 1. 令和 7 年度有収水量：2,680,601m³、令和 6 年度有収水量：2,694,617m³

2. 使用料単価＝下水道使用料／有収水量 (m³)

3. 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量 (m³)

4. 汚水処理費は汚水処理に要した費用のうち、公費負担分を除くものである。(支払利息及び減価償却費は公費負担分)

5. 職員給与費は、基本給、手当、法定福利費である。

(5) 経営分析

経常収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

経常収支比率は、100.5%で前年度に比べて 2.2 ポイント上昇している。営業収支比率は、29.3%で前年度に比べて 0.3 ポイント低下している。

第6表 経常収支比率の推移

(単位：円)

年度 \ 区分	経常収益	経常費用	経常収支比率	(参考) 純損益
令和7年度	1,531,366,515	1,523,154,515	100.5%	8,212,000
令和6年度	1,506,887,337	1,533,321,337	98.3%	△ 26,434,000
令和5年度	1,540,998,016	1,514,564,016	101.7%	26,434,000
令和4年度	1,642,450,710	1,642,450,710	100.0%	0
令和3年度	1,675,105,350	1,675,105,350	100.0%	0

備考 経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

第7表 営業収支比率の推移

(単位：円)

年度 \ 区分	営業収益	営業費用	営業収支比率	営業損益
令和7年度	408,756,952	1,393,049,019	29.3%	△ 984,292,067
令和6年度	411,273,259	1,390,593,951	29.6%	△ 979,320,692
令和5年度	412,622,336	1,345,224,183	30.7%	△ 932,601,847
令和4年度	426,650,625	1,425,693,764	29.9%	△ 999,043,139
令和3年度	429,999,170	1,437,924,497	29.9%	△ 1,007,925,327

備考 営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

4 財政状況

貸借対照表を前年度末と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	令和7年度末		令和6年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	25,278,669,970	100.0%	26,036,795,974	100.0%	△ 758,126,004	△ 2.9
1 固 定 資 産	25,097,041,924	99.3%	25,859,043,159	99.3%	△ 762,001,235	△ 2.9
(1)有 形 固 定 資 産	23,495,318,113	92.9%	24,158,799,436	92.8%	△ 663,481,323	△ 2.7
①土 地	732,534,341	2.9%	732,534,341	2.8%	0	0.0
②建 物	1,200,131,003	4.7%	1,244,486,120	4.8%	△ 44,355,117	△ 3.6
③構 築 物	20,464,093,137	81.0%	21,167,559,043	81.3%	△ 703,465,906	△ 3.3
④機 械 及 び 装 置	828,669,330	3.3%	804,759,766	3.1%	23,909,564	3.0
⑤車 両 及 び 運 搬 具	201,699	0.0%	201,699	0.0%	0	0.0
⑥工 具 器 具 及 び 備 品	555,218	0.0%	555,218	0.0%	0	0.0
⑦建 設 仮 勘 定	269,133,385	1.1%	208,703,249	0.8%	60,430,136	29.0
(2)無 形 固 定 資 産	1,601,723,811	6.3%	1,700,243,723	6.5%	△ 98,519,912	△ 5.8
①施 設 利 用 権	1,601,723,811	6.3%	1,700,243,723	6.5%	△ 98,519,912	△ 5.8
2 流 動 資 産	181,628,046	0.7%	177,752,815	0.7%	3,875,231	2.2
(1)現 金 預 金	91,261,070	0.4%	100,999,265	0.4%	△ 9,738,195	△ 9.6
(2)未 収 金	90,542,976	0.4%	77,001,550	0.3%	13,541,426	17.6
(3)貸 倒 引 当 金	△ 176,000	0.0%	△ 248,000	0.0%	72,000	△ 29.0
(4)貯 蔵 品	0	0.0%	0	0.0%	0	－
負 債 及 び 資 本	25,278,669,970	100.0%	26,036,795,974	100.0%	△ 758,126,004	△ 2.9
負 債	19,210,859,329	76.0%	20,281,370,441	77.9%	△ 1,070,511,112	△ 5.3
3 固 定 負 債	9,083,931,900	35.9%	9,824,591,896	37.7%	△ 740,659,996	△ 7.5
(1)企 業 債	9,083,931,900	35.9%	9,824,591,896	37.7%	△ 740,659,996	△ 7.5
4 流 動 負 債	2,187,009,341	8.7%	2,262,515,167	8.7%	△ 75,505,826	△ 3.3
(1)企 業 債	2,013,593,295	8.0%	2,084,762,352	8.0%	△ 71,169,057	△ 3.4
(2)他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(3)未 払 金	169,300,301	0.7%	171,861,297	0.7%	△ 2,560,996	△ 1.5
(4)預 り 金	396,745	0.0%	2,465,518	0.0%	△ 2,068,773	△ 83.9
(5)賞 与 引 当 金	3,719,000	0.0%	3,426,000	0.0%	293,000	8.6
5 繰 延 収 益	7,939,918,088	31.4%	8,194,263,378	31.5%	△ 254,345,290	△ 3.1
(1)長 期 前 受 金	19,377,968,581	76.7%	19,364,594,276	74.4%	13,374,305	0.1
収 益 化 累 計 額	△ 11,438,050,493	-45.2%	△ 11,170,330,898	-42.9%	△ 267,719,595	2.4
資 本	6,067,810,641	24.0%	5,755,425,533	22.1%	312,385,108	5.4
6 資 本 金	5,674,878,322	22.4%	5,370,705,214	20.6%	304,173,108	5.7
(1)自 己 資 本 金	5,674,878,322	22.4%	5,370,705,214	20.6%	304,173,108	5.7
(2)出 資 金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
7 剰 余 金	392,932,319	1.6%	384,720,319	1.5%	8,212,000	2.1
(1)資 本 剰 余 金	384,720,319	1.5%	384,720,319	1.5%	0	0.0
①再 評 価 積 立 金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
②国 県 補 助 金	305,611,542	1.2%	305,611,542	1.2%	0	0.0
③工 事 負 担 金	79,108,777	0.3%	79,108,777	0.3%	0	0.0
(2)利 益 剰 余 金	8,212,000	0.0%	0	0.0%	8,212,000	－
①当該年度末処分利益剰余金	8,212,000	0.0%	0	0.0%	8,212,000	－
(内当該年度純収益)	8,212,000	－	△ 26,434,000	－	34,646,000	－

備考 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため「0.0%」の場合がある。

(1) 資 産

資産の総額は、25,278,669,970円で前年度末に比べて758,126,004円（2.9％）減少となっている。これは主に、有形固定資産の構築物、無形固定資産の施設利用権が減少したことによる。

①固定資産

固定資産は、25,097,041,924円で資産の99.3％を占めており、前年度末に比べて762,001,235円（2.9％）減少となっている。

●有形固定資産

有形固定資産は、23,495,318,113円で資産の92.9％を占めている。

ア 「土地」は、732,534,341円で当年度は増減が生じていないため、前年度末と同額となっている。

イ 「建物」は、1,200,131,003円で減価償却により前年度末に比べて44,355,117円減少となっている。

ウ 「構築物」は、20,464,093,137円で建設仮勘定からの振替により20,001,805円の増加となったが、減価償却及び資産減耗により723,467,711円減少となったため、前年度末に比べて703,465,906円減少となっている。

エ 「機械及び装置」は、828,669,330円で減価償却及び資産減耗により29,190,067円減少となったが、建設仮勘定からの振替により53,099,631円増加となり、前年度末に比べて23,909,564円増加となっている。

オ 「車輛及び運搬具」は、201,699円で当年度は増減が生じていないため、前年度末と同額となっている。

カ 「工具器具及び備品」は、555,218円で当年度は増減が生じていないため、前年度末と同額となっている。

キ 「建設仮勘定」は、269,133,385円で事業の用に供した資産の振替により90,542,611円減少となったが、当年度の建設改良事業により150,972,747円増加となったため、前年度末に比べて60,430,136円増加となっている。

●無形固定資産

無形固定資産は、1,601,723,811円で資産の6.3％を占めている。

ア 「施設利用権」は、1,601,723,811円で建設仮勘定からの振替により17,441,175円増加となったが、期間の経過に伴う減価償却費分115,961,087円の減少により、前年度末に比べて98,519,912円減少となっている。

②流動資産

流動資産は、181,628,046円で資産の0.7%を占めており、前年度末に比べて3,875,231円（2.2%）増加となっている。これは主に、現金預金が増加したことによる。

ア 「現金預金」は、91,261,070円で前年度末に比べて9,738,195円減少となっている。
当座預金により保管されている。

イ 「未収金」は、90,542,976円で前年度末に比べて13,541,426円（17.6%）増加となっている。主な内訳は、下水道使用料（過年度分を含む）50,417,403円、雑収益19,550,017円、歳出戻入未済額13,006,694円などとなる。

（２）負 債

負債の総額は、19,210,859,329円で前年度末に比べて1,070,511,112円（5.3%）減少となっている。これは主に、固定負債の企業債、繰延収益が減少したことによる。

①固定負債

固定負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち償還期間が1年超のものである。企業債は、9,083,931,900円で前年度末に比べて740,659,996円（7.5%）減少となっている。

②流動負債

流動負債は、2,187,009,341円で前年度末に比べて75,505,826円（3.3%）減少となっている。これは主に、前年度末に比べ企業債の償還額が減少したことによる。

ア 「企業債」は、1年以内償還予定の企業債である。2,013,593,295円で前年度末に比べて71,169,057円減少となっている。

イ 「未払金」は、169,300,301円となっている。主な内訳としては、営業費用にかかる未払金が80,018,098円、建設改良費にかかる未払金が19,871,750円、歳入戻出未済額が69,410,453円となる。前年度末に比べて2,560,996円減少となっている。

③繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付されてきた補助金や負担金など19,377,968,581円から、減価償却見合い分として収益化した11,438,050,493円を減じた7,939,918,088円を計上している。

(3) 資 本

資本の総額は、6,067,810,641円で前年度末に比べて312,385,108円（5.4％）増加となっている。これは主に、自己資本金が増加したことによる。

①資本金

資本金は、5,674,878,322円で前年度末に比べて304,173,108円（5.7％）増加となっている。これは、一般会計からの出資金304,173,108円を自己資本金に全額組み入れたことによる。

②剰余金

剰余金は、392,932,319円で前年度末に比べて8,212,000円（2.1％）増加しているが、翌年度への繰越事業に伴う財源確保によるものである。

ア 「資本剰余金」は、384,720,319円で前年度末と同額となっている。

イ 「利益剰余金」は、当年度純利益8,212,000円に前年度からの繰越利益剰余金をとあわせて処理されるが、前年度繰越利益剰余金が0円であるため、「利益剰余金」は8,212,000円となっている。

(4) 下水道使用料の不納欠損及び未収状況

下水道料金の不納欠損及び未収状況については、第9表のとおりである。

第9表 下水道使用料の不納欠損及び未収状況

(単位：件・円)

年度	不納欠損		未 収 状 況			
			3月31日現在		翌年度5月31日現在	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和7年度	1	7,216	14,688	50,417,403	3,980	13,718,146
令和6年度	3	230,622	14,616	51,552,617	4,005	13,618,342
令和5年度	3	124,712	14,595	49,256,733	3,913	13,088,744

下水道使用料の未収状況は、3月末では14,688件、50,417,403円であるが、令和8年5月末では3,980件、13,718,146円となっている。不納欠損は、1件、7,216円となっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

第10表 キャッシュ・フロー計算書の比較

(単位：円)

	令和7年度末	令和6年度末	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	8,212,000	△ 26,434,000	34,646,000
減価償却費	910,873,818	911,413,970	△ 540,152
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	△ 72,000	△ 12,000	△ 60,000
賞与引当金の増加額 (△は減少)	293,000	220,000	73,000
長期前受金戻入額	△ 280,892,927	△ 283,833,524	2,940,597
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	122,088,478	136,830,403	△ 14,741,925
固定資産除却損	2,100,164	5,572,652	△ 3,472,488
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,541,426	△ 5,192,159	△ 8,349,267
未払金の増加額 (△は減少)	△ 2,560,996	56,107,467	△ 58,668,463
たな卸資産の増加額 (△は増加)	0	0	0
預り金の増加額 (△は減少)	△ 2,068,773	2,408,538	△ 4,477,311
前払金の増加額 (△は減少)	0	0	0
小 計	744,431,338	797,081,347	△ 52,650,009
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 122,088,478	△ 136,830,403	14,741,925
業務活動によるキャッシュ・フロー	622,342,860	660,250,944	△ 37,908,084
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			0
有形固定資産の取得による支出	△ 150,972,747	△ 142,697,702	△ 8,275,045
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	26,547,637	36,781,591	△ 10,233,954
他会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,425,110	△ 105,916,111	△ 18,508,999
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			0
建設改良企業債による収入	1,272,436,000	789,100,000	483,336,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,084,265,053	△ 1,607,410,278	△ 476,854,775
他会計からの出資金による収入	304,173,108	291,073,291	13,099,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 507,655,945	△ 527,236,987	19,581,042
4. 資金増加 (減少) 額	△ 9,738,195	27,097,846	△ 36,836,041
5. 資金期首残高	100,999,265	73,901,419	27,097,846
6. 資金期末残高	91,261,070	100,999,265	△ 9,738,195

業務活動によるキャッシュ・フローは、622,342,860 円で前年度に比べて 37,908,084 円減少となっている。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、△124,425,110 円で前年度に比べて 18,508,999 円減少しており、財務活動によるキャッシュ・フローは△507,655,945 円で前年度に比べて 19,581,042 円増加となっている。

この結果、当年度の資金末残高は、期首残高に比べ 9,738,195 円減少し、91,261,070 円となっている。

5 まとめ

以上が令和7年度における宍粟市下水道事業特別会計の決算審査の概要である。

本市の下水道事業は、平成3年10月西深処理区で供用開始して以来、これまでに複数の拡張工事と他事業との統合を重ね中で、市民の快適で安全な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質保全に努められている。

(1) 業務実績の状況

業績実績を見ると、処理区内人口、水洗化人口、年間汚水処理量、年間有収水量など、全体的に減少傾向であり、人口減少による影響が見受けられる。

また、主要施策としては、雨水幹線整備事業として、山崎町内（流域下水道区域）における雨水の適切な排水及び内水氾濫の防止に向け、山田千本屋雨水幹線整備事業を継続して実施されている。また、下水道施設統廃合事業として、千種中央処理区（特環）に岩野辺処理区（農集）を統合する千種中央処理区下水道施設統廃合設計業務を実施されている。また、引原ダム再生事業に伴う下水道施設影響調査業務、新病院建設地内の下水道管布設工事を実施されるなど、計画的に事業を進められている。

(2) 経営の状況

経営状況については、当年度の純利益は8,212,000円となっているが、形式上の黒字であり、翌年度への繰越事業に伴う財源確保のための措置によるものである。

また、経営指標である経常収支比率は、100.5%で前年度に比べて2.2ポイント改善している。経費回収比率は、81.3%で前年度に比べて1.0ポイント低下している。さらに、企業債元利償還金対使用料収入比率は419.9%で前年度に比べて17.2ポイント改善しているが、非常に高い水準が続いている。

本市の下水道事業特別会計は、一般会計からの繰入金に依存しており、特に、維持管理費用については、下水道使用料で賄うことが原則であるが、収支不足を一般会計からの赤字補てん（基準外繰入）により賄うことで、事業を継続しているのが実態である。人口減少に伴う水洗化人口の減少、社会経済情勢の変化に伴う物価高騰など下水道事業を取り巻く環境を踏まえると、早急に収支バランスの是正を図る必要がある。

また、有形固定資産減価償却率は、57.4%で前年度に比べて1.4ポイント上昇し、下水道施設の老朽化が年々進んでいる。現在、大規模な更新時期が到来している訳ではないが、将来の膨大な更新費用を見据え計画的な更新プランを確立していく必要が見受けられる。

さらに、下水道使用料の未収金残高は、長期未収金も見受けられ停滞感がある。未収金は、料金を期限内に納付している大多数の利用者との負担の公平性を著しく欠くものである。滞納者の実態を的確に把握するとともに、安易な不納欠損処分をすることなく、厳格な債権管理及び整理を一層推進していく必要がある。

(3) 意見及び要望事項

経営状況については、施設の統廃合による経費縮減に向けた取組を進められているが、非常に厳しい状況にある。特に、公営企業が独立採算制であることを基本原則とし、経営の健全性及び持続可能性を両立させるため、適正な料金体系のあり方について、早急に検討していく必要がある。

令和7年3月に策定された「宍粟市下水道事業経営戦略」に基づき、持続可能な下水道事業の実現に向けた取り組みを推進されたい。

【参考資料】

下水道事業特別会計経営比較分析表（令和3年度～令和7年度）

分析項目	単位	R3	R4	R5	R6	R7	算式	説明
①経営・財政面での指標								
経常収支比率 （経営の健全性）	%	100.00	100.00	101.75	98.28	100.54	$\frac{\text{経常収益額}}{\text{経常費用額}} \times 100$	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の健全性・効率性等を評価することが妥当と考えられる。
②経営の効率性								
経費回収率 （経営の効率性）	%	89.98	84.14	93.38	82.27	81.34	$\frac{\text{供給単価の額}}{\text{給水原価の額}} \times 100$	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の効率性等を評価することが妥当と考えられる。
③債務の状況								
企業債元利償還金対 料金収益比率 （債務の重さ）	%	462.07	466.08	454.26	437.05	419.88	$\frac{\text{企業債元利償還金の額}}{\text{料金収入額}} \times 100$	当該年度における企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表したものである。
④事業の効果								
有収率 （施設の効率性）	%	77.31	80.78	74.62	75.73	84.55	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理量}} \times 100$	経営状況が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 （施設の活用度）	%	55.90	52.92	55.38	53.27	50.32	$\frac{\text{晴天時平均処理量}}{\text{処理能力}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合（いずれも年間平均）を表した指標であり、施設・設備の事業実施面での効率性を表したものである。

病 院 事 業 特 別 会 計

病院事業特別会計

1 業務実績

(1) 令和7年度の業務実績

業務実績を前年度と比較すると、第1表のとおりである。また、診療科別の患者数の状況は、第2表のとおりである。

第1表 業務実績の比較

(単位：人・円・床・%)

区 分			令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
					差 引	率
患 者 数	入 院	年 間	50,721	49,085	1,636	3.3
		一 日 平 均	139.0	134.5	4.5	3.3
	外 来	年 間	89,982	91,432	△ 1,450	△ 1.6
		一 日 平 均	371.8	376.3	△ 4.5	△ 1.2
	計	年 間	140,703	140,517	186	0.1
診 療 収 入	入 院	一 人 一 日 当 たり	46,061	46,016	45	0.1
	外 来	一 人 一 日 当 たり	13,656	13,429	227	1.7
年度末稼働病床数			178	178	0	0.0
病床稼働率			78.1	75.6	2.5	3.3

備考 診療収入には、その他医業収益を含まない。

①患者数

当年度の入院・外来を合わせた延べ患者数は、140,703人で前年度に比べて186人(0.1%)増加となっている。主な診療科別の前年度比較は、内科で1,675人、小児科で1,730人、泌尿器科で1,093人減少となっているが、外科で1,273人、整形外科で3,781人増加となっている。

②入院延患者数

入院延患者数は、50,721人で一日平均139.0人となっており、前年度に比べて1,636人(3.3%)、一日平均4.5人増加となっている。また、病床利用率についても78.1%と前年度と比べて2.5ポイント上昇している。主な診療科別の前年度比較は、内科で1,214人減少となったが、外科で1,141人、整形外科で2,171人増加となっている。

③外来延患者数

外来延患者数は、89,982人で1日平均371.8人となっており、前年度に比べて1,450人（1.6％）、一日平均4.5人減少となっている。主な診療科別の前年度比較は、整形外科で1,610人増加となったが、内科で461人、小児科で1,727人、泌尿器科で892人減少となっている。

第2表 診療科別入院・外来患者数等の状況

（単位：人・件・％）

区 分			令和7年度		令和6年度		対前年度増減		
			延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	率
入 院	内 科		26,063	71.4	27,277	74.7	△ 1,214	△ 3.3	△ 4.5
	外 科		9,707	26.6	8,566	23.5	1,141	3.1	13.3
	整 形 外 科		7,962	21.8	5,791	15.9	2,171	5.9	37.5
	眼 科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	－
	放 射 線 科		14	0.0	7	0.0	7	0.0	100.0
	小 児 科		1,844	5.1	1,847	5.1	△ 3	0.0	△ 0.2
	泌 尿 器 科		785	2.2	986	2.7	△ 201	△ 0.5	△ 20.4
	皮 膚 科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	－
	産 婦 人 科		4,346	11.9	4,611	12.6	△ 265	△ 0.7	△ 5.7
	耳 鼻 咽 喉 科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	－
	精 神 科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	－
	リハビリテーション科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	－
計			50,721	139.0	49,085	134.5	1,636	4.5	3.3
外 来	内 科		35,143	145.2	35,604	146.5	△ 461	△ 1.3	△ 1.3
	外 科		6,126	25.3	5,994	24.7	132	0.6	2.2
	整 形 外 科		6,796	28.1	5,186	21.3	1,610	6.8	31.0
	眼 科		2,914	12.0	2,949	12.1	△ 35	△ 0.1	△ 1.2
	放 射 線 科		2,284	9.4	2,372	9.8	△ 88	△ 0.4	△ 3.7
	小 児 科		9,741	40.3	11,468	47.2	△ 1,727	△ 6.9	△ 15.1
	泌 尿 器 科		7,696	31.8	8,588	35.3	△ 892	△ 3.5	△ 10.4
	皮 膚 科		1,357	5.6	1,271	5.2	86	0.4	6.8
	産 婦 人 科		11,520	47.6	11,215	46.2	305	1.4	2.7
	耳 鼻 咽 喉 科		2,541	10.5	2,554	10.5	△ 13	0.0	△ 0.5
	精 神 科		3,864	16.0	4,231	17.4	△ 367	△ 1.4	△ 8.7
	リハビリテーション科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	－
計			89,982	371.8	91,432	376.3	△ 1,450	△ 4.5	△ 1.6
合 計	内 科		61,206	216.6	62,881	221.2	△ 1,675	△ 4.6	△ 2.7
	外 科		15,833	51.9	14,560	48.2	1,273	3.7	8.7
	整 形 外 科		14,758	49.9	10,977	37.2	3,781	12.7	34.4
	眼 科		2,914	12.0	2,949	12.1	△ 35	△ 0.1	△ 1.2
	放 射 線 科		2,298	9.4	2,379	9.8	△ 81	△ 0.4	△ 3.4
	小 児 科		11,585	45.4	13,315	52.3	△ 1,730	△ 6.9	△ 13.0
	泌 尿 器 科		8,481	34.0	9,574	38.0	△ 1,093	△ 4.0	△ 11.4
	皮 膚 科		1,357	5.6	1,271	5.2	86	0.4	6.8
	産 婦 人 科		15,866	59.5	15,826	58.8	40	0.7	0.3
	耳 鼻 咽 喉 科		2,541	10.5	2,554	10.5	△ 13	0.0	△ 0.5
	精 神 科		3,864	16.0	4,231	17.4	△ 367	△ 1.4	△ 8.7
	リハビリテーション科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	－
計			140,703	510.8	140,517	510.8	186	0.0	0.1
人 間 ド ッ ク			0		0		0		－
1 日 ド ッ ク			43		42		1		－
脳 ド ッ ク			0		0		0		－
出 生 件 数			130		155		△ 25		△ 16.1
病 床 利 用 率			78.1%		75.6%		2.5%		3.3
病床利用率（全国平均）			67.1%				－		－

備考 1. 1日平均患者数は、入院は365日、外来は242日で算出した。（令和6年度は入院365日、外来243日）

2. 病床利用率（全国平均）は、令和6年度地方公営企業決算状況調査による、100～199床の一般病院の数値である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 収益的収支の予算執行状況

(単位: 円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 病院事業収益	4,319,886,000	100.0%	4,361,706,703	100.0%	41,820,703	101.0%
(1) 医 業 収 益	3,859,988,000	89.4%	3,778,364,761	86.6%	△ 81,623,239	97.9%
① 入 院 収 益	2,369,610,000	54.9%	2,336,519,995	53.6%	△ 33,090,005	98.6%
② 外 来 収 益	1,269,537,000	29.4%	1,229,944,465	28.2%	△ 39,592,535	96.9%
③ その他医業収益	220,841,000	5.1%	211,900,301	4.9%	△ 8,940,699	96.0%
(2) 医 業 外 収 益	459,898,000	10.6%	583,341,942	13.4%	123,443,942	126.8%
① 受取利息配当金	2,493,000	0.1%	1,790,750	0.0%	△ 702,250	71.8%
② 他会計補助金	306,789,000	7.1%	304,708,173	7.0%	△ 2,080,827	99.3%
③ 補 助 金	4,770,000	0.1%	111,931,000	2.6%	107,161,000	2346.6%
④ 患者外給食収益	1,790,000	0.0%	2,093,630	0.0%	303,630	117.0%
⑤ 長期前受金戻入	114,520,000	2.7%	127,043,615	2.9%	12,523,615	110.9%
⑥ その他医業外収益	29,536,000	0.7%	35,774,774	0.8%	6,238,774	121.1%
1 病院事業費用	4,634,715,000	100.0%	4,524,594,665	100.0%	110,120,335	97.6%
(1) 医 業 費 用	4,591,964,000	99.1%	4,484,759,036	99.1%	107,204,964	97.7%
① 給 与 費	2,587,238,000	55.8%	2,551,528,087	56.4%	35,709,913	98.6%
② 材 料 費	803,708,000	17.3%	785,147,197	17.4%	18,560,803	97.7%
③ 経 費	973,985,000	21.0%	923,729,304	20.4%	50,255,696	94.8%
④ 減価償却費	209,120,000	4.5%	209,119,233	4.6%	767	100.0%
⑤ 資産減耗費	3,001,000	0.1%	2,280,797	0.1%	720,203	76.0%
⑥ 研究研修費	14,912,000	0.3%	12,954,418	0.3%	1,957,582	86.9%
(2) 医 業 外 費 用	42,751,000	0.9%	39,835,629	0.9%	2,915,371	93.2%
① 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,118,000	0.4%	18,788,133	0.4%	329,867	98.3%
② 長期前払消費税償却	5,060,000	0.1%	5,281,064	0.1%	△ 221,064	104.4%
③ 患者外給食材料費	1,345,000	0.0%	1,344,207	0.0%	793	99.9%
④ 医業外雑損失	8,228,000	0.2%	7,867,825	0.2%	360,175	95.6%
⑤ 消 費 税	9,000,000	0.2%	6,554,400	0.1%	2,445,600	72.8%

備考 1. 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2. 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため「0.0%」の場合がある。

①収益的收入

病院事業収益は、予算額 4,319,886,000 円に対し、決算額 4,361,706,703 円（うち仮受消費税 13,300,023 円）、執行率は 101.0%となり、予算額に比べて 41,820,703 円上回っている。

病院事業収益の決算額の内訳は、医業収益 3,778,364,761 円（執行率 97.9%）、医業外収益 583,341,942 円（執行率 126.8%）であり、構成比は、医業収益 86.6%、医業外収益 13.4%となっている。

決算額が予算額を上回った主な要因は、医業収益の入院収益で 33,090,005 円、外来収益で 39,592,535 円見込み額を下回ったが、補助金で 107,161,000 円見込み額を上回ったことによる。

②収益的支出

病院事業費用は、予算額で 4,634,715,000 円に対し、決算額 4,524,594,665 円（うち仮払消費税 128,013,429 円）、執行率は 97.6%となり、不用額は 110,120,335 円となっている。

病院事業費用の決算額の内訳は、医業費用 4,484,759,036 円（執行率 97.7%）、医業外費用 39,835,629 円（執行率 93.2%）であり、構成比は、医業費用 99.1%、医業外費用 0.9%となっている。

不用額の主な要因は、医業費用のうち給与費で 35,709,913 円、材料費で 18,560,803 円、経費 51,254,696 円見込み額を下回ったことによる。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第4表のとおりである。

第4表 資本的収支の予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算 額の増減または不用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資 本 的 収 入	3,157,340,000	100.0%	2,253,020,937	100.0%	△ 904,319,063	71.4%
(1) 企 業 債	2,097,100,000	66.4%	1,059,300,000	47.0%	△ 1,037,800,000	50.5%
① 企 業 債	2,097,100,000	66.4%	1,059,300,000	47.0%	△ 1,037,800,000	50.5%
(2) 他 会 計 出 資 金	1,025,461,000	32.5%	1,025,460,023	45.5%	△ 977	100.0%
① 他 会 計 出 資 金	1,025,461,000	32.5%	1,025,460,023	45.5%	△ 977	100.0%
(3) 補 助 金	34,777,000	1.1%	163,358,089	7.3%	128,581,089	469.7%
① 補 助 金	34,777,000	1.1%	163,358,089	7.3%	128,581,089	469.7%
(4) 長 期 貸 付 金 返 済	1,000	0.0%	3,902,825	0.2%	3,901,825	390282.5%
① 長 期 貸 付 金 返 済	1,000	0.0%	3,902,825	0.2%	3,901,825	390282.5%
(5) 寄 附 金	1,000	0.0%	1,000,000	0.0%	999,000	100000.0%
① 寄 附 金	1,000	0.0%	1,000,000	0.0%	999,000	100000.0%
1 資 本 的 支 出	3,284,803,000	100.0%	2,410,692,371	100.0%	874,110,629	73.4%
(1) 建 設 改 良 費	2,950,437,000	89.8%	2,077,650,761	86.2%	872,786,239	70.4%
① 資 産 購 入 費	107,480,000	3.3%	103,398,900	4.3%	4,081,100	96.2%
② 病 院 改 良 工 事 費	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
③ 新 病 院 整 備 事 業 費	2,842,956,000	86.5%	1,974,251,861	81.9%	868,704,139	69.4%
(2) 企 業 債 償 還 金	320,875,000	9.8%	320,874,960	13.3%	40	100.0%
① 企 業 債 償 還 金	320,875,000	9.8%	320,874,960	13.3%	40	100.0%
(3) 長 期 貸 付 金	13,491,000	0.4%	12,166,650	0.5%	1,324,350	90.2%
① 長 期 貸 付 金	13,491,000	0.4%	12,166,650	0.5%	1,324,350	90.2%

備考 1. 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2. 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため「0.0%」の場合がある。

①資本的収入

資本的収入は、予算額 3,157,340,000 円に対し、決算額 2,253,020,937 円、執行率 71.4%となり、予算額に比べて 904,319,063 円下回っている。

決算額が予算額を下回った主な要因は、補助金で 128,581,089 円上回ったが、企業債で 1,037,800,000 円下回ったことによる。

ア 「企業債」の決算額は、1,059,300,000 円（執行率：50.5%）であり、構成比は 47.0%となっている。医療機器整備事業に 37,700,000 円、新病院整備事業に 1,021,600,000 円充当している。

イ 「他会計出資金」の決算額は、1,025,460,023 円（執行率：100.0%）であり、構成比は 45.5%となっている。当年度は、新病院整備事業に係る出資金 836,800,000 円を含んでいる。

ウ 「補助金」の決算額は、163,358,089 円（執行率：469.7%）であり、構成比は 7.3%となっている。当年度は、一般会計からの医師・看護師等修学資金、新病院整備に要する経費としての補助金 27,296,089 円とともに、国県補助金である医療機関等生産性向上・職場環境整備等緊急支援事業補助金、病床機能転換推進事業補助金などで 136,062,000 円となっている。

エ 「長期貸付金返済」の決算額は、3,902,825 円（執行率：390,282.5%）であり、構成比は 0.2%となっている。これは、修学資金の返済金である。

オ 「寄附金」の決算額は、1,000,000 円（執行率：100,000.0%）となっている。これは、新病院整備事業に対する寄附金である。

②資本的支出

資本的支出は、予算額 3,284,803,000 円に対し、決算額 2,410,692,371 円（うち仮払い消費税 184,968,827 円）、執行率 73.4%となり、不用額は 874,110,629 円となっている。

不用額の主な要因は、建設改良費の新病院整備事業費で 868,704,139 円見込み額を下回ったことによる。

ア 「建設改良費」の決算額は、2,077,650,761 円（執行率：70.4%）であり、構成比は 86.2%となっている。建設改良費の内訳は、資産購入費で 103,398,900 円、新病院整備事業費で 1,974,251,861 円となっている。

イ 「企業債償還金」の決算額は、320,874,960 円（執行率：100.0%）であり、構成比は 13.3%となっている。

ウ 「長期貸付金」の決算額は、12,166,650 円（執行率：90.2%）であり、構成比は 0.5%となっている。これは修学資金の貸付金であり、内訳は、医学修学資金 5,691,000 円（2 名）、看護師等修学資金 4,555,650 円（8 名）、薬剤師修学資金貸付金 1,920,000 円（3 名）となっている。

なお、資本的収支額を資本的支出額に対して不足する額 157,671,434 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営成績

損益状況を前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 損益状況の比較

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	4,348,406,680	100.0%	4,041,610,332	100.0%	306,796,348	7.6
医 業 収 益	3,767,742,254	86.6%	3,679,798,012	91.0%	87,944,242	2.4
入 院 収 益	2,336,274,303	53.7%	2,258,695,560	55.9%	77,578,743	3.4
外 来 収 益	1,228,820,443	28.3%	1,227,886,015	30.4%	934,428	△0.1
そ の 他 医 業 収 益	202,647,508	4.7%	193,216,437	4.8%	9,431,071	4.9
医 業 外 収 益	580,664,426	13.4%	361,812,320	9.0%	218,852,106	60.5
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,790,750	0.0%	806,575	0.0%	984,175	122.0
他 会 計 補 助 金	304,708,173	7.0%	187,553,548	4.6%	117,154,625	62.5
補 助 金	111,931,000	2.6%	8,839,300	0.2%	103,091,700	1,166.3
患 者 外 給 食 収 益	1,903,317	0.0%	1,932,682	0.0%	△ 29,365	△ 1.5
長 期 前 受 金 戻 入	127,043,615	2.9%	128,502,206	3.2%	△ 1,458,591	△ 1.1
そ の 他 医 業 外 収 益	33,287,571	0.8%	34,178,009	0.8%	△ 890,438	△ 2.6
費 用	4,514,480,633	100.0%	4,383,541,594	100.0%	130,939,039	3.0
医 業 費 用	4,356,845,081	96.5%	4,222,772,332	96.3%	134,072,749	3.2
給 与 費	2,550,132,685	56.5%	2,387,529,339	54.5%	162,603,346	6.8
材 料 費	714,351,202	15.8%	707,925,009	16.1%	6,426,193	0.9
経 費	869,154,332	19.3%	899,023,710	20.5%	△ 29,869,378	△ 3.3
減 価 償 却 費	209,119,233	4.6%	211,895,388	4.8%	△ 2,776,155	△ 1.3
資 産 減 耗 費	2,280,797	0.1%	5,001,569	0.1%	△ 2,720,772	△ 54.4
研 究 研 修 費	11,806,832	0.3%	11,397,317	0.3%	409,515	3.6
医 業 外 費 用	157,635,552	3.5%	160,769,262	3.7%	△ 3,133,710	△ 1.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,788,133	0.4%	20,920,409	0.5%	△ 2,132,276	△ 10.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,281,064	0.1%	5,059,333	0.1%	221,731	4.4
患 者 外 給 食 材 料 費	1,244,733	0.0%	1,257,102	0.0%	△ 12,369	△ 1.0
医 業 外 雑 損 失	7,867,825	0.2%	7,682,612	0.2%	185,213	2.4
消 費 税	124,453,797	2.8%	125,849,806	2.9%	△ 1,396,009	△ 1.1
経 常 損 益	△ 166,073,953	－	△ 341,931,262	－	175,857,309	－
特 別 利 益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	－
当 該 年 度 純 損 益	△ 166,073,953		△ 341,931,262		175,857,309	－
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動	0	－	0	－	0	－
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,134,021,830	－	2,475,953,092	－	△ 341,931,262	－
当 該 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,967,947,877	－	2,134,021,830	－	△ 166,073,953	－
医 業 損 益 (医 業 収 益 － 医 業 費 用)	△ 589,102,827	－	△ 542,974,320	－	△ 46,128,507	－
医 業 収 支 比 率 (医 業 収 益 ／ 医 業 費 用)	86.5%	－	87.1%	－	△ 0.6%	－
経 常 収 支 比 率 (収 益 ／ 費 用)	96.3%	－	92.2%	－	4.1%	－

備考 1. 金額に消費税は、含まれていない。

2. 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため「0.0%」の場合がある。

(1) 損 益

経常損益は、経常収益 4,348,406,680 円から経常費用 4,514,480,633 円を差し引いた△166,073,953 円となっており、前年度に比べて 175,875,309 円改善している。

医業損益は、医業収益 3,767,742,254 円から医業費用 4,356,845,081 円を差し引いた△589,102,827 円となっており、前年度に比べて 46,128,507 円減少している。

純損益は、当年度は特別利益、特別損失の計上が無いため、経常損益と同額となる。

なお、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越欠損金 2,134,021,830 円を加えた 1,967,947,877 円となっている。

(2) 収 益

①医業収益

医業収益は、3,767,742,254 円で前年度に比べて 87,944,242 円（2.4％）増加となっている。これは主に、入院収益で 77,578,743 円、その他医業収益 9,431,071 円増加したことによる。

ア 「入院収益」は、3,767,742,254 円で収益の 53.7％を占めており、前年度に比べて 77,578,743 円増加している。これは、一人当たりの診療単価が増加し、患者数が 1,636 人増加したことによる。

イ 「外来収益」は、1,228,820,443 円で収益の 28.3％を占めており、前年度に比べて 934,428 円増加している。これは、患者数は 1,450 人減少となったが、一人当たりの診療単価は増加したことによる。

ウ 「その他医業収益」は、202,647,508 円で前年度に比べて 9,431,071 円増加している。これは、室料差額収益、医療相談収益及び救急に要する一般会計からの負担金が増加したことによる。

②医業外収益

営業外収益は、580,664,426 円で前年度に比べて 218,852,106 円（60.5％）増加となっている。これは主に、他会計補助金が 117,154,625 円、補助金が 103,901,700 円増加したことによる。

ア 「受取利息・配当金」は、1,790,750 円で前年度に比べて 984,175 円増加となっている。これは、定期預金・有価証券の受取利息である。

イ 「他会計補助金」は、304,708,173 円で前年度に比べて 117,154,625 円増加となっている。これは主に、一般会計からの繰出基準内における補助金が増加したことによる。

ウ 「補助金」は、111,931,000 円で前年度に比べて 103,091,700 円増加となっている。

これは主に、国県補助金である「医療機関等における賃上げ、物価上昇に対する支援事業補助金」、「病床数適正化支援給付金」、「医療機関等生産性向上・職場環境整備等緊急支援事業補助金」などの影響による。

エ 「患者外給食収益」は、1,903,317 円で前年度に比べて 29,365 円減少となったが、ほぼ横ばいである。

オ 「長期前受金戻入」は、127,043,615 円で前年度に比べて 1,458,591 円減少となっている。これは、施設の減価償却の終了や除却に伴い、長期前受金戻入も減少したことによる。

カ 「その他医業外収益」は、33,287,571 円で前年度に比べて 890,438 円減少となっている。

(3) 費 用

①医業費用

医業費用は、4,356,845,081 円で前年度に比べて 134,072,749 円増加となっている。これは主に、経費で 29,869,378 円減少となったが、給与費で 162,603,346 円増加したことによる。

ア 「給与費」は、2,550,132,685 円で費用の 56.5%を占めている。これは、医師及び看護師等の給与等であり、人事院勧告の影響などにより前年度に比べて 162,603,346 円増加となっている。

イ 「材料費」は、714,351,202 円で費用の 15.8%を占めている。主な内訳は、薬品費 294,808,461 円、診療材料費 360,032,303 円、給食材料費 52,905,833 円などとなる。前年度に比べて 6,426,193 円増加しているが、薬品費は減少したが、診療材料費、給食材料費が増加したことによる。

ウ 「経費」は、869,154,332 円で費用の 19.3%を占めている。主な内訳は、報償費 277,197,154 円、光熱水費 78,157,958 円、燃料費 21,948,219 円、修繕費 23,149,050 円、賃借料 63,524,818 円、委託料 332,734,048 円、負担金 22,651,105 円などとなる。前年度に比べて 29,869,378 円減少となったが、報償費、賃借料、委託料が増加となったが、修繕費、負担金が減少したことによる。

エ 「減価償却費」は、209,119,233 円で前年度に比べて 2,776,155 円減少となっている。これは主に、器械備品の減価償却費が減少したことによる。

オ 「資産減耗費」は、2,280,797 円で前年度に比べて 2,720,772 円減少となっている。これは、固定資産除却費が減少したことによる。

カ 「研究研修費」は、11,806,832 円で前年度に比べて 409,515 円増加となっているが、ほぼ横ばいである。

②医業外費用

営業外費用は、157,635,552 円で前年度に比べて 3,133,710 円減少となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費のうち企業債利息が償還完了に伴い、2,132,276 円減少し、消費税が 1,396,009 円減少したことによる。

(4) 経営分析

経常収支比率及び医業収支比率の推移は、次のとおりである。

経常収支比率は、96,3%で前年度に比べ 4.1 ポイント上昇している。これは主に、医業収益も増加したが、医業外収益が増加した影響による。

第 6 表 経常収支比率の推移

(単位：円)

年度 \ 区分	経常収益	経常費用	経常収支比率	(参考) 純損益
令和 7 年度	4,348,406,680	4,514,480,633	96.3%	△ 166,073,953
令和 6 年度	4,041,610,332	4,383,541,594	92.2%	△ 341,931,262
令和 5 年度	4,113,660,575	4,128,308,087	99.6%	△ 14,647,512
令和 4 年度	4,939,082,914	4,074,471,171	121.2%	766,611,743
令和 3 年度	5,251,778,059	4,007,921,377	131.0%	1,243,856,682

備考 経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

第 7 表 医業収支比率の推移

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
医 業 収 益①	3,767,742,254	3,679,798,012	3,584,802,612	3,431,303,122	3,502,376,049
入 院 収 益	2,336,274,303	2,258,695,560	2,159,187,428	1,943,165,942	2,011,350,357
外 来 収 益	1,228,820,443	1,227,886,015	1,228,434,084	1,276,760,525	1,285,553,589
その他医業収益	202,647,508	193,216,437	197,181,100	211,376,655	205,472,103
室料差額収益	46,971,000	42,160,000	41,791,500	37,462,000	39,947,500
医療相談収益	10,933,264	8,552,693	6,364,514	5,363,327	8,451,978
他会計負担金	95,813,300	89,842,760	100,471,000	104,678,000	105,089,000
その他医業収益	48,929,944	52,660,984	48,554,086	63,873,328	51,983,625
医 業 費 用②	4,356,845,081	4,222,772,332	3,972,970,450	3,917,927,522	3,852,635,203
給与費	2,550,132,685	2,387,529,339	2,296,010,705	2,257,752,033	2,268,860,889
材料費	714,351,202	707,925,009	668,122,595	650,197,248	660,047,262
経費	869,154,332	899,023,710	779,514,570	772,817,484	684,849,376
減価償却費	209,119,233	211,895,388	218,301,878	226,301,186	230,607,987
資産減耗費	2,280,797	5,001,569	1,265,216	1,813,654	2,004,000
研究研修費	11,806,832	11,397,317	9,755,486	9,045,917	6,265,689
医 業 収 支 (①－②)	△ 589,102,827	△ 542,974,320	△ 388,167,838	△ 486,624,400	△ 350,259,154
医業収支比率 (①／②)	86.5%	87.1%	90.2%	87.6%	90.9%

医業収支比率は、86.5%で前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。医業収益は年々増加傾向にあるが、それ以上に医業費用が増加している。特に近年は、人事院勧告等の影響により人件費（給与費）の増加の伸びが大きい。

4 財政状況

貸借対照表を前年度末と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	令和7年度末		令和6年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	8,500,587,141	100.0%	5,923,237,768	100.0%	2,577,349,373	43.5
1 固 定 資 産	5,629,254,906	66.2%	3,598,075,868	60.7%	2,031,179,038	56.5
(1) 有 形 固 定 資 産	5,083,839,624	59.8%	3,229,570,533	54.5%	1,854,269,091	57.4
① 土 地	638,255,744	7.5%	638,255,744	10.8%	0	0.0
② 建 物	1,436,828,448	16.9%	1,554,127,124	26.2%	△ 117,298,676	△ 7.5
③ 構 築 物	5,693,042	0.1%	6,305,942	0.1%	△ 612,900	△ 9.7
④ 器 械 備 品	396,990,302	4.7%	395,597,607	6.7%	1,392,695	0.4
⑤ 車 両	709,692	0.0%	960,581	0.0%	△ 250,889	△ 26.1
⑥ 建設仮勘定	2,605,362,396	30.6%	634,323,535	10.7%	1,971,038,861	310.7
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0.0%	0	0.0%	0	－
① 電 話 加 入 権	0	0.0%	0	0.0%	0	－
② ソフトウェア	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(3) 投 資	545,415,282	6.4%	368,505,335	6.2%	176,909,947	48.0
① 投資有価証券	100,000,000	1.2%	100,000,000	1.7%	0	0.0
② 長期貸付金	145,442,475	1.7%	145,034,300	2.4%	408,175	0.3
③ 長期前払消費税	299,972,807	3.5%	123,471,035	2.1%	176,501,772	142.9
2 流 動 資 産	2,871,332,235	33.8%	2,325,161,900	39.3%	546,170,335	23.5
(1) 現 金 預 金	2,204,966,204	25.9%	1,712,595,123	28.9%	492,371,081	28.7
(2) 未 収 金	648,748,267	7.6%	597,864,936	10.1%	50,883,331	8.5
(3) 貸 倒 引 当 金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(4) 貯 蔵 品	17,617,764	0.2%	14,701,841	0.2%	2,915,923	19.8
(5) 立 替 金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
3 繰 延 資 産 勘 定	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(1) 控除対象外消費税額	0	0.0%	0	0.0%	0	－
負 債 及 び 資 本	8,500,587,141	100.0%	5,923,237,768	100.0%	2,577,349,373	43.5
負 債	5,662,317,545	66.6%	2,918,894,219	49.3%	2,743,423,326	94.0
4 固 定 負 債	2,139,482,745	25.2%	1,355,954,544	22.9%	783,528,201	57.8
(1) 企 業 債	2,139,482,745	25.2%	1,355,954,544	22.9%	783,528,201	57.8
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(3) その他固定負債	0	0.0%	0	0.0%	0	－
5 流 動 負 債	1,738,844,488	20.5%	883,882,963	14.9%	854,961,525	96.7
(1) 一 時 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(2) 企 業 債	275,771,799	3.2%	320,874,960	5.4%	△ 45,103,161	△ 14.1
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(4) 未 払 金	1,246,289,945	14.7%	370,114,433	6.2%	876,175,512	236.7
(5) 未 払 消 費 税	329,100	0.0%	2,193,200	0.0%	△ 1,864,100	△ 85.0
(6) 預 り 金	39,229,644	0.5%	25,973,370	0.4%	13,256,274	51.0
(7) 賞 与 引 当 金	177,224,000	2.1%	164,727,000	2.8%	12,497,000	7.6
(8) その他流動負債	0	0.0%	0	0.0%	0	－
6 繰 延 収 益	1,783,990,312	21.0%	679,056,712	11.5%	1,104,933,600	162.7
(1) 長 期 前 受 金	2,617,249,612	30.8%	1,385,272,397	23.4%	1,231,977,215	88.9
収益化累計額	△ 833,259,300	-14.7%	△ 706,215,685	-24.2%	△ 127,043,615	18.0
資 本	2,838,269,596	33.4%	3,004,343,549	50.7%	△ 166,073,953	△ 5.5
7 資 本 金	849,564,719	10.0%	849,564,719	14.3%	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	849,564,719	10.0%	849,564,719	14.3%	0	0.0
(2) 借 入 資 本 金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
① 企 業 債	0	0.0%	0	0.0%	0	－
② 借 換 債	0	0.0%	0	0.0%	0	－
8 剰 余 金	1,988,704,877	23.4%	2,154,778,830	36.4%	△ 166,073,953	△ 7.7
(1) 資 本 剰 余 金	20,757,000	0.2%	20,757,000	0.4%	0	0.0
① 受贈財産評価額	0	0.0%	0	0.0%	0	－
② 国 庫 補 助 金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
③ その他補助金	20,757,000	0.2%	20,757,000	0.4%	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,967,947,877	23.2%	2,134,021,830	36.0%	△ 166,073,953	△ 7.8
① その他未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	0	－
② 当該年度未処分利益剰余金	1,967,947,877		2,134,021,830		△ 166,073,953	△ 7.8
(内当該年度純損益)	△ 166,073,953	－	△ 341,931,262	－	175,857,309	－

備考 1. 有形固定資産の減価償却累計額は 6,762,812,145円である。

2. 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため「0.0%」の場合がある。

(1) 資 産

資産の総額は、8,500,587,141 円で前年度末に比べて 2,577,349,373 円（43.5％）増加となっている。これは主に、前年度末に比べて固定資産のうち有形固定資産の建設仮勘定、投資の長期前払消費税、流動資産の現金預金が増加したことによる。

①固定資産

固定資産は、5,629,254,906 円で資産の 66.2％を占めており、前年度末に比べて 2,031,179,038 円（56.5％）増加となっている。これは主に、有形固定資産の建設仮勘定、投資の長期前払消費税が増加したことによる。

●有形固定資産

有形固定資産は、5,083,839,624 円で資産の 59.8％を占めており、前年度末に比べて 1,854,269,091 円（57.4％）増加となっている。

ア 「土地」は、638,255,744 円で当年度は増減が生じていないため、前年度末と同額となっている。

イ 「建物」は、1,436,828,448 で減価償却により前年度末に比べて 117,298,676 円減少となっている。

ウ 「構築物」は、5,693,042 円で減価償却により前年度末に比べて 612,900 円減少となっている。

エ 「器械備品」は、396,990,302 円で減価償却及び資産減耗などにより 92,606,305 円減少となったが、機器及び備品購入により 93,999,000 円増加となり、前年度末に比べて 1,392,695 円増加となっている。

オ 「車両」は、709,692 円で減価償却により前年度末に比べて 250,889 円減少となっている。

カ 「建設仮勘定」は、2,605,362,396 円で当年度の建設改良事業により前年度末と比べて 1,971,038,861 円増加となっている。

●投 資

投資については、545,415,282 円で前年度末に比べて 176,909,947 円（48.0％）増加となっている。

ア 「投資有価証券」は、100,000,000 円で当年度は増減が生じていないため、前年度末と同額となっている。

イ 「長期貸付金」は、145,442,475 円で前年度に比べて 408,175 円増額となっているが、ほぼ横ばいである。これは、修学資金の貸付金である。

ウ 「長期前払消費税」は、仕入税額控除できず自己負担となった消費税のうち、固定資産の購入などにかかる多額の消費税を、数年間に分けて費用化するための科目である。新病院整備事業により、前年度末に比べて 176,501,772 円増額となっている。

②流動資産

流動資産は、2,871,332,235 円で資産の 33.8%を占めており、前年度末に比べて 546,170,335 円（23.5%）増加となっている。これは主に、現金預金が増加したことによる。

ア 「現金預金」は、2,204,966,204 円で前年度末に比べて 492,371,081 円増加している。当座預金により 2,203,966,204 円保管され、つり銭として 1,000,000 円管理されている。

イ 「未収金」は、648,748,267 円で前年度末に比べて 50,883,331 円増加となっている。主な内訳は、医業収益で 507,333,702 円、医業外収益で 11,932,565 円、資本的収入（補助金）で 129,482,000 円となっている。

ウ 「貯蔵品」は、17,617,764 円で前年度末に比べて 2,915,923 円増加となっている。

（２）負 債

負債の総額は、5,662,317,545 円で前年度末に比べて 2,743,423,326 円増加となっている。これは主に、固定負債の企業債、流動負債の未払金、繰延収益の長期前受金が増加したことによる。

①固定負債

固定負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち償還期間が１年超のものである。企業債は、2,139,482,745 円で前年度末に比べて 783,528,201 円（57.8%）増加となっている。

②流動負債

流動負債は、1,738,844,488 円で前年度末に比べて 854,961,525 円（96.7%）増加となっている。これは主に、未払金が増加したことによる。

ア 「企業債」は、1 年以内償還予定の企業債である。275,771,799 円で前年度末と比べて 45,103,161 円減少となっている。

イ 「未払金」は、1,246,289,945 円となっている。主な内訳としては、医業費用にかかる未払金が 159,290,746 円、資本的支出（建設改良費）にかかる未払金が 1,016,699,164 円、貯蔵品にかかる未払金が 69,611,618 円となる。前年度末と比べて 876,175,512 円増加となっている。

ウ 「未払消費税」は、329,100 円で前年度末と比べて 1,864,100 円減少となっている。

エ 「預り金」は、39,229,644 円で前年度末と比べて 13,256,274 円増加となっている。

オ 「賞与引当金」は、177,244,000 円で前年度末と比べて 12,497,000 円増加となっている。

③繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得又は改良に伴い交付されてきた補助金や負担金など 2,617,249,612 円から、減価償却見合い分として収益化した 833,259,300 円を減じた 1,783,990,312 円を計上している。

（３）資 本

資本の総額は、2,838,269,569 円で前年度末に比べて 166,073,953 円（5.5％）減少となっている。これは主に、利益剰余金が減少したことによる。

①資本金

資本金は、849,564,719 円で当年度は増減が生じていないため、前年度末と同額となっている。

② 剰余金

剰余金は、1,988,704,877 円で前年度末に比べて 166,073,953 円（7.7％）減少している。

ア 「資本剰余金」は、20,757,000 円で前年度と同額となっている。

イ 「利益剰余金」は、当年度純損益△166,073,953 円に、前年度繰越剰余金 2,134,021,830 円を合わせた 1,967,947,877 円となっている。

(4) 医業未収金の状況

医業未収金の状況については、第9表のとおりである。

医業未収金の状況は、23,682,310 円で前年度に比べて 1,621,796 円減少となっているが、件数は増加傾向となっている。

第9表 医業未収金の状況

(単位：件・円)

年度	未収状況					
	入院診療分		外来診療分		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和7年度	148	18,541,199	163	5,141,111	311	23,682,310
令和6年度	142	19,873,056	165	5,431,050	307	25,304,106
令和5年度	133	17,970,664	151	6,764,129	284	24,734,793
令和4年度	124	17,591,239	140	6,786,046	264	24,377,285
令和3年度	139	16,847,960	127	5,261,720	266	22,109,680

備考 年度末（3月31日）で整理している。

(5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、第10表のとおりある。

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、591,342,285 円で前年度に比べて 877,174,067 円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,026,056,670 円で前年度に比べて 746,894,635 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 927,085,063 円で前年度に比べて 893,688,025 円増加となっている。

この結果、当年度の資金末残高は、期首残高に比べて 492,371,081 円増加し、2,204,966,204 円となっている。

第10表 キャッシュ・フロー計算書の比較

(単位:円)

	令和7年度末	令和6年度末	対前年度増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 166,073,953	△ 341,931,262	175,857,309
減価償却費	209,119,233	211,895,388	△ 2,776,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,497,000	16,773,000	△ 4,276,000
長期前受金戻入額	△ 127,043,615	△ 128,502,206	1,458,591
長期貸付金免除額	3,927,825	3,001,412	926,413
受取利息及び受取配当金	△ 1,790,750	△ 806,575	△ 984,175
支払利息	18,788,133	20,920,409	△ 2,132,276
固定資産除却費	1,649,538	4,445,160	△ 2,795,622
未収金の増減額 (△は増加)	△ 50,883,331	11,870,761	△ 62,754,092
未払金の増減額 (△は減少)	874,311,412	△ 49,699,323	924,010,735
棚卸し資産の増減額 (△は増加)	△ 2,915,923	△ 3,788,637	872,714
預り金 (△は減少)	13,256,274	312,235	12,944,039
長期前払消費税償却 (△は増加)	△ 176,501,772	△ 10,207,907	△ 166,293,865
小 計	608,340,071	△ 265,717,545	874,057,616
利息及び配当金の受取額	1,790,750	806,575	984,175
利息の支払額	△ 18,788,133	△ 20,920,409	2,132,276
業務活動によるキャッシュ・フロー	591,342,688	△ 285,831,379	877,174,067
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,889,468,934	△ 192,739,414	△ 1,696,729,520
投資有価証券の取得による支出	0	△ 100,000,000	100,000,000
長期貸付金の回収による収入	3,902,825	1,000,000	2,902,825
長期貸付金貸付による支出	△ 12,166,650	△ 12,002,825	△ 163,825
寄附金等による収入	1,000,000	1,000,000	0
国庫補助金等による収入	6,580,000	0	6,580,000
一般会計からの繰入金による収入	864,096,089	23,580,204	840,515,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,026,056,670	△ 279,162,035	△ 746,894,635
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入	0	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良企業債による収入	1,059,300,000	170,800,000	888,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 320,874,960	△ 338,982,794	18,107,834
他会計からの出資による収入	188,660,023	201,579,832	△ 12,919,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	927,085,063	33,397,038	893,688,025
4. 資金増加 (減少) 額	492,371,081	△ 531,596,376	1,023,967,457
5. 資金期首残高	1,712,595,123	2,244,191,499	△ 531,596,376
6. 資金期末残高	2,204,966,204	1,712,595,123	492,371,081

5 まとめ

以上が令和 7 年度における宍粟市病院事業会計の決算審査の概要である。

公立宍粟総合病院は、地域医療を守る基幹的な公的医療機関として、欠かすことのできない重要な役割を果たしている。令和 10 年 3 月開院予定の新病院整備事業という大きな節目に向け、病院全体が一丸となって前向きに取り組む姿勢が見受けられた。

(1) 業務実績の状況

業務実績を見ると、入院延患者数は前年度に比べて 1,636 人（3.3%）、一日平均 4.5 人増加となっている。また、病床利用率についても 78.1%と前年度と比べて 2.5 ポイント上昇している。一方で、外来延患者数は、整形外科の外来を週 3 日から週 4 日に診療日を拡充されたが、インフルエンザ等感染症患者の減により小児科の患者数が減少したことなどで前年度に比べて 1,450 人（1.6%）、一日平均 4.5 人低下している。

また、主要施策としては、新病院整備事業では、7 月に施工者との工事請負契約の締結及び起工式を執り行い、8 月からは盛土工事、地盤改良工事、基礎工事へと順次移行するなど計画どおり進捗している。また、機器の更新・整備については、新病院への移行を見据えながら、必要最小限の更新に留めるよう努めている姿勢が見受けられた。

さらに、医師や看護師等の早期確保に向けて、将来の勤務を条件に返還が免除される独自の奨学金制度を推進されるとともに、医師不足に対しては、大学医局との連携強化や、臨床研修病院として若手研修医を受け入れることで地域の医療体制維持に努められている。

(2) 経営の状況

経営状況については、当年度の純損益は、前年度に比べて 175,857,309 円改善したが、△166,073,953 円の損失となっている。県内をはじめ全国的にも公立病院の経営状態が非常に厳しい中で改善につながっている点は評価できるところであるが、令和 2 年度から令和 4 年度までは、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ及び感染症病床確保などによる国からの補助金の影響により好転したものの、その後の 3 年間は純損失が続いている。特に、要因の一つである人事院勧告等にもなう人件費（給与費）の上昇は、コスト構造の硬直化をもたらす要因であることから、その点を注視し経営改善に努めていくことが重要となる。

また、経営指標である経常収支比率は、96.3%で前年度に比べて 4.1 ポイント改善しているが、医業外収益の増加による影響が大きく、依然として 100%を下回っており、収支構造は引き続き厳しい状況にある。給与費比率は、67.7%で前年度に比べて 2.8 ポイント上昇していることから、前述で述べたとおり、人件費（給与費）を注視することが重要である。固定比率は、198.33%で前年度に比べて 90.83 ポイント上昇となったが、これ

は、新病院建設の中では上昇は避けられない現象である。しかしながら、開院後の経営に大きく影響する部分であり、負債償還能力を高めていくことが重要である。

さらに、未収診療報費残高は、長期未収金も見受けられ停滞感がある。滞納者の実態を的確に把握するとともに、安易な不納欠損処分をすることなく、厳格な債権管理及び整理を一層推進していくことが必要である。

（３）意見及び要望事項

現行の病院経営においては、令和６年３月に策定された「公立宍粟総合病院経営強化プラン」における計画及び将来ビジョンを実現するため、「アクションプラン」を策定し、職員一丸となって経営改善に取り組まれているところであるが、過去３年間にわたり純損失が続いている厳しい現状を十分認識し、更なる経営改善に努められたい。

また、新病院整備事業については、計画どおり進捗していることは確認できたが、この間、歳入面では地方交付税の財源措置の対象となる建築単価の上限見直し、歳出面では人件費の上昇や長引く物価高騰などの影響が見受けられ、以前の前提条件が大きく変化している。こうした最新の変動要因を的確に反映した収支シミュレーションの更新は不可欠であり、今後の財政負担や経営への影響を客観的な数値として明確に示し、市民に対し高い透明性をもって丁寧な情報発信に努められたい。

さらに、新病院整備において最も重要な課題は、将来にわたり安定した医療を提供し続けるための「持続可能な病院運営」の確立である。開院後の経営形態については、公立宍粟総合病院運営協議会内に専門部会を設置し、審議を進められることが確認できたところであるが、地域医療の中核を担う基幹病院としてふさわしいあり方を追求するため、多様な経営手法を十分に比較検討のうえ、将来を見据えた最適な結論が導き出されることを強く期待する。

【参考資料】

病院事業特別会計経営比較分析表（令和5年度～令和7年度）

分析項目	単位	R5	R6	R7	算式	説明
①安全性指標						
1 流動比率	%	306.53	263.13	165.13	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期借入金の返済能力を示す。一般的に200%以上が望ましいとされる。100%以下の場合には不良債務が発生していることになる。
2 固定資産対長期資本比率	%	64.42	71.39	83.25	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安定性）を示すものである。この比率は常に100%以下であること、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されており、不良債務が発生していることを示す。
3 自己資本構成比率	%	61.63	62.19	54.38	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であれば経営の安定性が高いものといえる。
4 酸性試験比率（当座比率）	%	305.36	261.46	164.12	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
5 固定比率	%	104.67	107.50	198.33	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。この比率が高い場合は、それだけ他人資本（借入資本金、負債）によって調達されている部分が多いことを示す。
②収益性・成長性指標						
6 医業収支比率	%	90.23	87.14	86.48	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	医業収支比率は、医業費用が医業収益で賄われているか、また、どの程度の収益率をあげているかをみるもので、これが100%未満の病院は健全経営でないこと判断される。
7 経常収支比率	%	99.65	92.20	96.32	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。この比率が100%未満の場合は収益的収支が均衡しておらず赤字の状態となっている。
③医業費用分析						
8 人件費比率	%	64.05	64.88	67.68	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	人件費比率が55%以上であれば要注意、人件費比率アップの要因が給与費が医業収益が分析する必要がある。

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金、経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用